

平成27年2月9日

平成27年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成 27 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 88

【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価結果等の政策等への反映状況について

資料 3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の用途

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 27 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を平成 23 年 8 月に策定し、具体的な施策や事業等を定めた復興実施計画に基づいて基盤復興に取り組んできました。これまで、震災対応予算として 2 兆 1,000 億円余を措置してきたところです。
- 現在、第 2 期復興実施計画に基づいて本格復興に取り組んでいますが、本格復興期間の 2 年目となる平成 27 年度以降も多額の財源が必要であり、引き続き国による力強い支援が不可欠です。
- 国の平成 27 年度地方財政対策においては、地方の一般財源総額について、平成 26 年度の水準を上回る額が確保され、臨時財政対策債は抑制されました。また、東日本大震災分についても、復旧・復興事業に係る国庫支出金や震災復興特別交付税が確保されています。
- 一方、本県の財政は、震災からの復興事業に加え、過去に発行した県債の償還が高い水準で続く見通しであるほか、平成 28 年度には国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催が予定されるなど多額の財政需要が見込まれており、引き続き厳しい局面が続くことが想定されています。

(2) 予算編成の方針

～本格復興に邁進し、希望あふれる岩手を実現する「本格復興邁進予算」を編成～

- 平成 27 年度当初予算は、東日本大震災からの本格復興に邁進するための取組を最優先に、ふるさとを消滅させないための「子育て支援」「若者・女性の活躍」「地域や産業の振興」など人口減少対策を展開する予算として編成しました。

- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入の確保に努める一方、歳出面では事業効果や効率性等を検証しながら事務事業を一件ごとに精査しました。
また、予算の組替えや新規事業の立ち上げも行いつつ、一層の「選択と集中」を図ることにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

- 平成 27 年度は、本格復興に邁進するための予算を最優先で措置した結果、4 年連続で 1 兆円を超える規模となります。復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増加により、災害廃棄物処理分を除く予算額としては過去最大となっています。

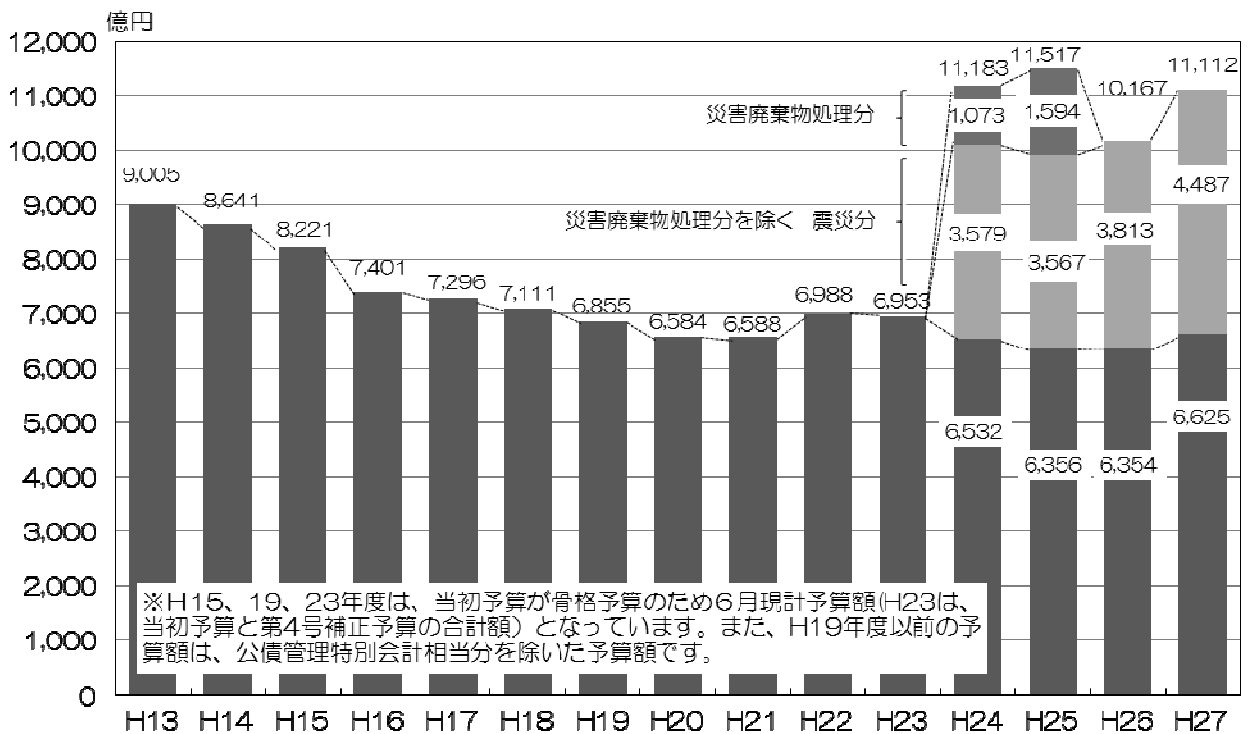
- また、「ILCの実現」「国体・障害者スポーツ大会の成功」など復興を後押しする取組を推進するとともに、国の経済対策を踏まえた平成 26 年度 2 月補正予算と一体的に県内経済の活性化を図っていくこととしています。

2 予算の規模

○ 平成27年度当初予算額は、**1,111,190百万円**と、平成26年度当初予算と比較して、復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増加により、**94,441百万円、9.3%増**となり、当初予算としては**4年連続で1兆円を超える規模**となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、**662,471百万円**であり、前年度当初予算と比較して、**27,078百万円、4.3%増**となりました。

<予算規模の推移（当初予算ベース）>



<予算の増減率の推移>

(単位：%)

年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入歳出 予算 増減率	全体	0.1	6.1	△0.5	60.9	3.0	△11.7	9.3
	通常分				△6.1	△2.7	0.0	4.3
	震災分				皆増	10.9	△26.1	17.7

注 23年度は当初予算と第4号補正予算の合計額、他は当初予算額。

3 歳入の状況

(1) 概要

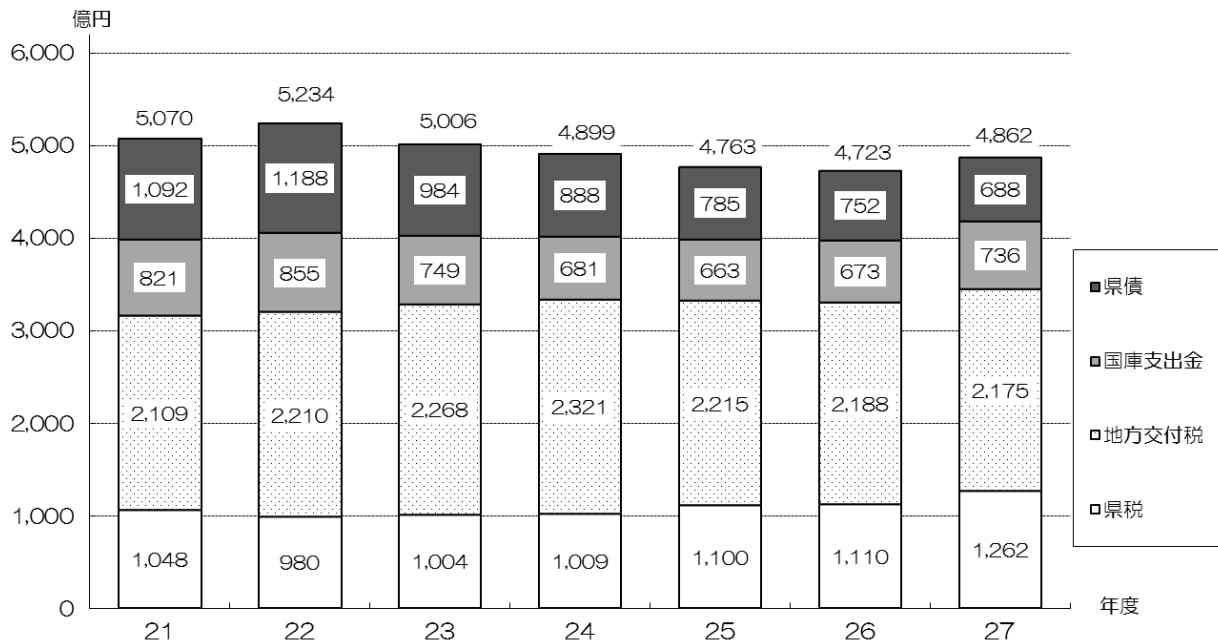
○ 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}は、県税や地方消費税清算金の増などにより、前年度当初予算と比較して**+29,186百万円、+11.8%**となる見込みです。

また、**依存財源**^{※2}は、県債発行額や地方交付税の減少などにより、**△2,108百万円、△0.5%**となる見込みです。

この結果、**自主財源の割合は41.8%**と前年度当初予算の39.0%から**2.8ポイント増加**する一方、**依存財源の割合は58.2%**と前年度当初予算の61.0%から**2.8ポイント減少**しました。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**+94,441百万円、+9.3%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。

注2 23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。

注3 24～27年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料など、県が自主的に徴収できる財源をいいます。

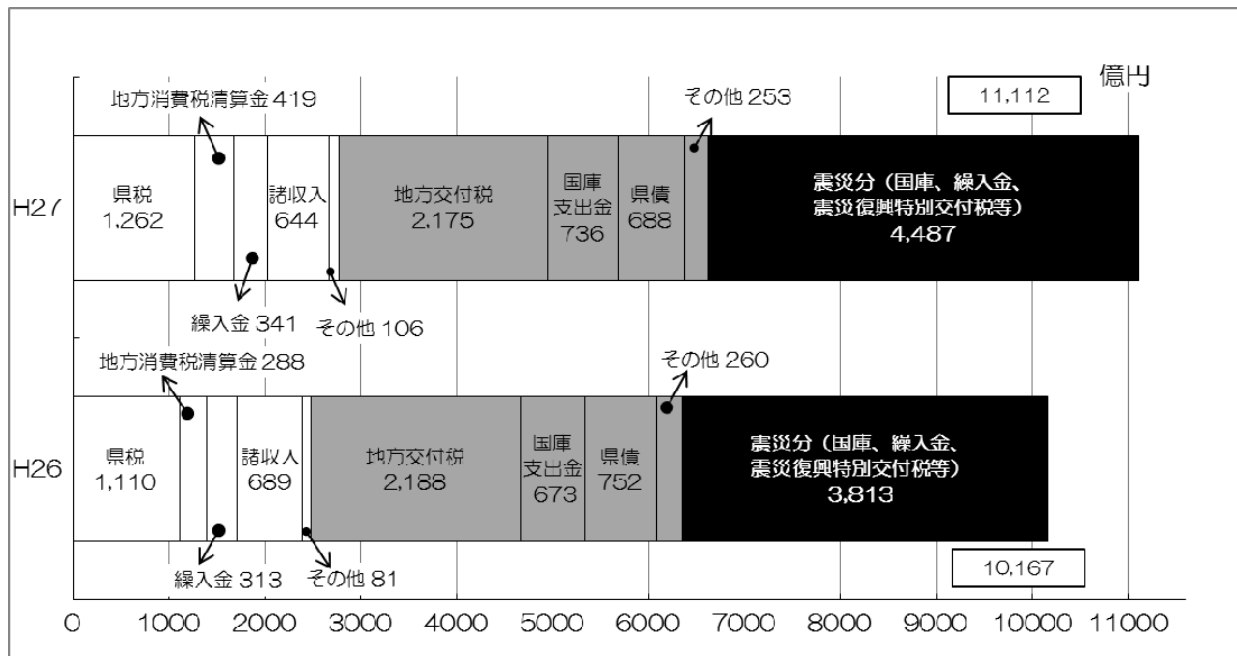
※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債など、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	自主財源	県 税	126,185	19.0	15,187	13.7
		地方消費税清算金	41,866	6.3	13,064	45.4
		繰 入 金	34,103	5.1	2,852	9.1
		諸 収 入	64,408	9.7	△4,454	△6.5
		そ の 他	10,593	1.6	2,537	31.5
	計	277,155	41.8	29,186	11.8	
	依存財源	地方交付税	217,535	32.8	△1,278	△0.6
		国庫支出金	73,628	11.1	6,373	9.5
		県 債	68,844	10.4	△6,404	△8.5
		そ の 他	25,310	3.8	△799	△3.1
計	385,316	58.2	△2,108	△0.5		
小 計	662,471	100.0	27,078	4.3		
震災分		448,719	-	67,363	17.7	
合計		1,111,190	-	94,441	9.3	

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、126,187百万円と、前年度当初予算と比較して+15,184百万円、+13.7%となる見通しです。

【伸びが見込まれる税目】

- ・ 法人事業税（+5,440百万円）
企業収益の改善、復興需要を背景にした増収及び税率改正による増収が見込まれます。
- ・ 地方消費税（+6,996百万円）
税率改正（消費税率5%→8%）による増収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

（単位：百万円、%）

税 目	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	34,674	33,446	1,228	3.7
法人県民税	5,760	5,301	459	8.7
〔いわての森林づくり県民税〕	(747)	(741)	(6)	(0.8)
法 人 事 業 税	23,203	17,763	5,440	30.6
地 方 消 費 税	18,981	11,985	6,996	58.4
不動産取得税	2,503	2,531	△28	△ 1.1
自動車取得税	1,587	1,394	193	13.8
軽油引取税	18,191	17,460	731	4.2
自 動 車 税	17,752	17,463	289	1.7
産業廃棄物税	98	98	0	0.0
そ の 他	3,438	3,562	△124	△ 3.5
計	126,187	111,003	15,184	13.7

注 いわたの森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

○ 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、217,461 百万円と、前年度当初予算と比較して△786 百万円、△0.4%と見込まれ、実質的な交付税である臨時財政対策債^{※1}を加えた額では 252,034 百万円と、前年度当初予算比△10,614 百万円、△4.0%と見込まれます。

○ また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果、98,069 百万円と、前年度当初予算と比較して+30,012 百万円、+44.1%と見込まれます。

< 地方交付税の交付見込額^{※2} >

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	213,893	214,668	△ 775	△ 0.4%
特別交付税	3,568	3,579	△ 11	△ 0.3%
地方交付税総額	217,461	218,247	△ 786	△ 0.4%
臨時財政対策債	34,573	44,401	△ 9,828	△ 22.1%
計	252,034	262,648	△ 10,614	△ 4.0%
震災復興特別交付税	98,069	68,057	30,012	44.1%
合計	350,103	330,705	19,398	5.9%
地方交付税総額 (通常分+震災復興特別分)	315,529	286,303	29,226	10.2%

○ なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は 5,898 億円確保されています。

また、通常収支分では、地方税の伸び等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は 21 兆 2,798 億円と、前年度と比較して△ 1 兆 2,009 億円、△5.3%の減となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度以上の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものであるため、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税の額が確定するのは、その年度の 7～8 月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、震災分予算において、地域連携道路整備事業や災害公営住宅建設事業、港湾高潮対策事業、河川等災害復旧事業など公共事業に係る分の増額により、**238,979百万円**と、前年度当初予算と比較して**+36,203百万円、+17.9%**と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国 庫 支 出 金	82,090	85,545	74,929	212,238	212,985	202,776	238,979
うち 公 共 事 業	31,676	30,523	25,828	53,095	30,588	39,765	58,443
うち 公共事業以外	50,414	55,022	49,101	159,143	182,397	163,011	180,536

※ 23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。

(うち通常分)

(単位：百万円)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国 庫 支 出 金	82,090	85,545	74,929	68,082	66,494	67,254	73,628
うち 公 共 事 業	31,676	30,523	25,828	19,129	16,645	16,862	17,171
うち 公共事業以外	50,414	55,022	49,101	48,953	49,849	50,392	56,457

(うち震災分)

(単位：百万円)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国 庫 支 出 金	—	—	—	144,156	146,491	135,521	165,351
うち 公 共 事 業	—	—	—	33,966	13,943	22,903	41,273
うち 公共事業以外	—	—	—	110,190	132,548	112,618	124,078

(5) 県 債

○ 全体の県債発行予定額は、73,721 百万円であり、前年度当初予算と比較して△6,098 百万円、△7.6%となっています。

○ 通常分の県債発行予定額は、68,844 百万円であり、前年度当初予算と比較して△6,404 百万円、△8.5%となっています。

このため、県債依存度は 10.4%と前年度を 1.4 ポイント下回っています。

＜県債発行額の状況＞ (全体)

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額 (全体)	平成26年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県 債 合 計	A	73,721	79,819	△ 6,098	△ 7.6
うち臨時財政対策債		34,573	44,401	△ 9,828	△ 22.1
うち退職手当債		5,600	3,700	1,900	51.4
歳 入 合 計	B	1,111,190	1,016,750	94,441	9.3
県 債 依 存 度	A/B	6.6	7.9	△ 1.2ポイント	

(うち通常分)

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額 (通常分)	平成26年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県 債 合 計	A	68,844	75,248	△ 6,404	△ 8.5
うち臨時財政対策債		34,573	44,401	△ 9,828	△ 22.1
うち退職手当債		5,600	3,700	1,900	51.4
歳 入 合 計	B	662,471	635,393	27,078	4.3
県 債 依 存 度	A/B	10.4	11.8	△ 1.4ポイント	

【公債費負担適正化計画の取組状況】

平成 25 年 9 月に策定（平成 26 年 9 月改定）した公債費負担適正化計画においては、県が管理可能な県債について、平成 25 年度の発行規模程度を維持又は抑制する方針としています。

平成 25 年度の発行規模約 355 億円に対し、平成 27 年度の発行見込額は約 343 億円となっています。

(単位：百万円)

	H25発行規模	H27当初
管理可能な県債発行見込額※	35,519	34,271

注 管理可能な県債とは、震災分及び臨時財政対策債を除いた県債です。

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから前年度とほぼ同水準の **1,205 億円** 程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

【繰入額の大きなもの】

- ・ 東日本大震災復興交付金基金 474 億円程度
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 131 億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 124 億円程度
- ・ 再生可能エネルギー設備導入等推進*基金 71 億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 55 億円程度
- ・ 高等学校生徒等修学等支援基金 37 億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は 192 億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成 27 年度末残高を 438 億円** 程度と見込んでいます。

<財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位：億円)

区 分	平成25年度末 残高	平成26年度末 残高見込額	平成27年度		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調整基金	315	294	132		162
県債管理基金	357	302	60		242
地域振興基金	39	34			34
計	711	630	192		438

- 注 1 平成27年度末残高見込額は、26年度2月補正等により異同が生じます。
 2 平成27年度積立額は、平成26年度決算を踏まえ積立を実施します。
 3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。
 4 地域振興基金は、地域の元気臨時交付金に係る積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

○ 全体の歳出予算は、1,111,190百万円となっており、前年度当初予算と比較して94,441百万円、+9.3%となっています。当初予算としては4年連続の1兆円を超える規模となります。

○ 震災分の歳出予算額は、448,719百万円となっており、前年度当初予算と比較して+67,363百万円、+17.7%となり、災害廃棄物（がれき）の処理分を除く予算額としては過去最大となっています。

○ 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、給与制度改革による増などにより人件費が178,185百万円と、前年度当初予算と比較して+3,075百万円、+1.8%と増加した一方で、公債費は129,643百万円と、△2,740百万円、△2.1%と減少し、全体では320,468百万円（前年度当初予算 319,417百万円）と、前年度と比較して+1,050百万円、+0.3%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

○ 通常分の歳出における義務的経費の割合は48.4%と、前年度当初予算の50.3%から1.9ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、70,453百万円となっており、前年度当初予算と比較して+412百万円、+0.6%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

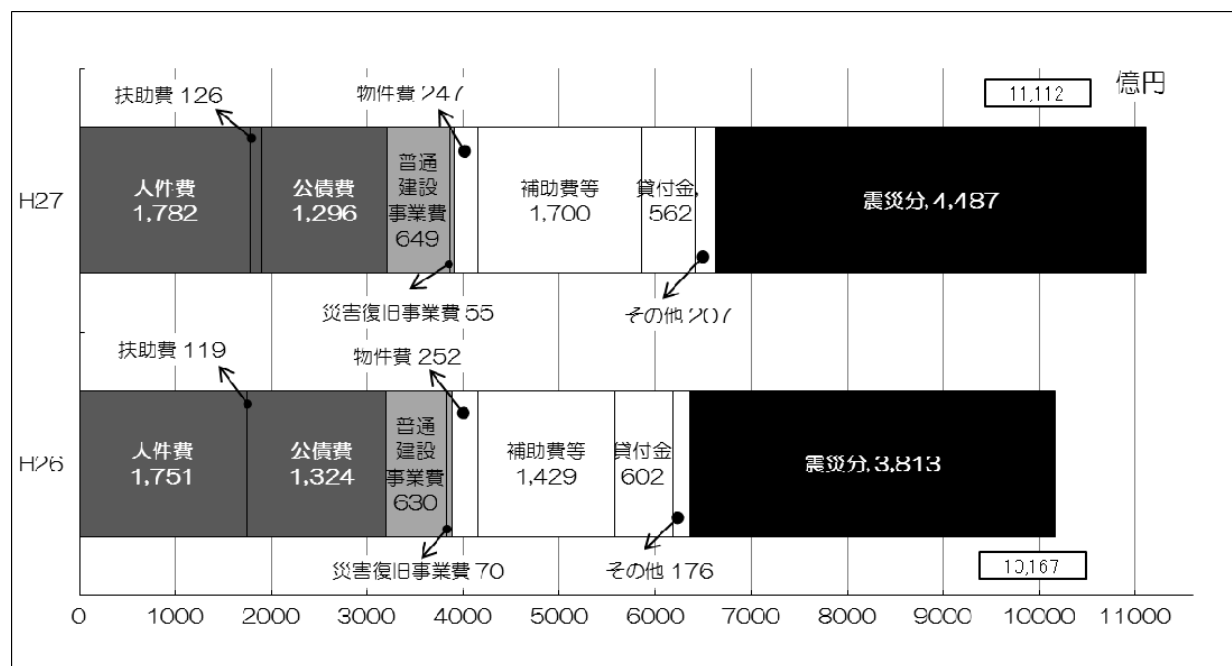
< 歳出の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	義務的経費	人 件 費	178,185	26.9	3,075	1.8
		扶 助 費	12,640	1.9	716	6.0
		公 債 費	129,643	19.6	△2,740	△2.1
		計	320,468	48.4	1,050	0.3
	投資的経費	普通建設事業費	64,929	9.8	1,917	3.0
		災害復旧事業費	5,523	0.8	△1,505	△21.4
		計	70,453	10.6	412	0.6
		(投資的経費のうち単独分)	22,702	3.4	△913	△3.9
	その他の経費	271,551	41.0	25,615	10.4	
	小 計	662,471	100.0	27,078	4.3	
	震災分		448,719	-	67,363	17.7
合 計		1,111,190	-	94,441	9.3	

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

< 前年度当初予算との比較 >



(2) 人件費

○ 人件費は、職員数の削減や給与の見直しなど総人件費の抑制により減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度においては、震災対応に伴う職員等の増加がありました。

その後、再び減少傾向に転じましたが、平成 27 年度は、給与の引上げ改正や職員数の増等により、全体で前年度当初予算と比較して＋3,081 百万円、＋1.7%となっています。

＜人件費の推移＞

(単位：百万円、%)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 件 費	186,961	184,226	182,839	183,660	180,913	178,304	181,385
通 常 分	186,961	184,226	182,839	180,872	178,400	175,110	178,185
震 災 分				2,789	2,513	3,194	3,200
歳出に占める割合	28.4	26.4	26.3	27.7	28.1	27.6	26.9

注 23年度は当初+4号補正予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

また、24年度から27年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

○ 公債費は、前年度当初予算と比較して、△2,698 百万円、△2.0%となっています。平成 26 年度にピークとなり、平成 27 年度においても高い水準で推移しますが、今後減少していく見通しです。

○ 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債の発行に努め、実質的な負担軽減に取り組んできたところです。(平成 26 年度の県債償還金に算入された交付税額は、691 億円程度と試算)

＜公債費の推移＞

(単位：百万円、%)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公 債 費	101,611	114,970	118,679	122,619	127,419	132,512	129,814
通 常 分				122,619	127,339	132,383	129,643
うち交付税算入額※	62,718	61,071	63,035	66,478	68,172	69,112	
歳出に占める割合	15.4	16.5	17.1	18.8	20.0	20.8	19.6

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。27年度は、27年7～8月の普通交付税の算定結果によることとなります。

また、24年度から27年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分が前年度当初予算と比較して、+1,917百万円、+3.0%となっています。震災分を含めた全体では、地域連携道路整備事業や港湾高潮対策事業等の増により、前年度当初予算と比較して、+52,674百万円、+26.5%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別*の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	185,130	143,004	42,127	29.5
単 独	28,300	27,672	628	2.3
直 轄	38,282	28,362	9,920	35.0
計	251,712	199,038	52,674	26.5

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	38,454	35,859	2,595	7.2
単 独	21,446	21,788	△343	△ 1.6
直 轄	5,030	5,365	△335	△ 6.2
計	64,929	63,012	1,917	3.0

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	146,677	107,145	39,532	36.9
単 独	6,854	5,883	971	16.5
直 轄	33,252	22,997	10,255	44.6
計	186,783	136,026	50,757	37.3

* 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
単独事業とは、県が単独で行う事業です。
直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業※は、震災分の補助事業の増等により、前年度当初予算と比較して、＋52,001百万円、＋31.7%となっています。

全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	158,164	118,285	39,879	33.7
単 独	19,348	17,146	2,202	12.8
小 計	177,512	135,431	42,081	31.1
直 轄	38,282	28,362	9,920	35.0
計	215,794	163,793	52,001	31.7

注 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料・データ編を参照願います。

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	29,275	28,852	423	1.5
単 独	13,517	13,534	△ 17	△ 0.1
小 計	42,792	42,386	406	1.0
直 轄	5,030	5,365	△ 335	△ 6.2
計	47,822	47,751	71	0.1

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	128,889	89,433	39,456	44.1
単 独	5,831	3,612	2,219	61.4
小 計	134,720	93,045	41,675	44.8
直 轄	33,252	22,997	10,255	44.6
計	167,972	116,042	51,930	44.8

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 地域連携道路整備事業費〔震災〕 37,768百万円（14,957百万円の増）
 港湾高潮対策事業費〔震災〕 12,813百万円（9,492百万円の増）
 三陸高潮対策事業費〔震災〕 11,069百万円（3,149百万円の増）
- ・ 単独 橋りょう補修事業費〔通常〕 1,219百万円（825百万円の増）
- ・ 直轄 直轄道路事業費負担金〔震災〕 29,474百万円（9,366百万円の増）

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業は、前年度当初予算と比較して＋673百万円、＋1.9%となっています。

全体 〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	26,966	24,719	2,248	9.1
単 独	8,952	10,526	△1,574	△ 15.0
計	35,918	35,245	673	1.9

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	9,179	7,007	2,172	31.0
単 独	7,929	8,254	△326	△ 3.9
計	17,107	15,261	1,846	12.1

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	17,788	17,712	76	0.4
単 独	1,023	2,271	△1,248	△ 55.0
計	18,811	19,983	△1,173	△ 5.9

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費〔震災〕
7,122百万円（2,077百万円の増）
県立病院再建支援事業費補助〔震災〕 6,344百万円（3,744百万円の増）
木材加工流通施設等復旧対策事業費〔震災〕 皆減（△3,109百万円）
- ・ 単独 防災ヘリコプター更新整備費〔通常〕 1,842百万円（皆増）
原木供給先確保緊急対策事業費〔震災〕 皆減（△1,500百万円）
空港旅客ターミナル機能向上事業費〔通常〕 皆減（△1,095百万円）

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、河川等災害復旧事業や港湾災害復旧事業の増等により、前年度当初予算と比較して＋12,267百万円、＋9.8%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	126,767	114,537	12,231	10.7
単 独	9,979	9,943	37	0.4
直 轄	346	346	0	0.0
計	137,093	124,825	12,267	9.8

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	4,257	5,192	△935	△ 18.0
単 独	1,257	1,826	△570	△ 31.2
直 轄	10	10	0	0.0
計	5,523	7,028	△1,505	△ 21.4

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	122,510	109,345	13,166	12.0
単 独	8,723	8,116	606	7.5
直 轄	336	336	0	0.0
計	131,569	117,797	13,772	11.7

5 重点的に取り組む政策

(1) 被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指した「本格復興邁進」への取組

- 平成27年度は、本格復興をより力強く推進する一年として「本格復興邁進年」と位置付けました。
- 震災以降、最大規模の予算により、「安全」の確保、「暮らし」の再建、「なりわい」の再生を力強く推進し、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指し取り組みます。
- 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組など、長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の具体化を図ります。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ まちづくりと一体となった防潮堤等の海岸保全施設の整備や、まちづくり連携道路整備等のまちづくり、避難経路の充実や防災文化の醸成等のソフト対策の3つを組み合わせた多重防災型まちづくりに向けた取組を推進します。
- ◆ 住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。
- ◆ 非常時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を推進します。
- ◆ 原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。
- ◆ 男女共同参画の視点を持って防災や復興に取り組む地域住民等を増やすため、普及啓発の取組を推進します。

▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 10百万円）※注1

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施

※注1：県民「130万人誰もが笑顔に」を目指して、岩手のあるべき未来に追いつく復興を推進するため、平成25年度から展開しているスマイル130プロジェクトのプロジェクト構成事業として位置づける事業はと表示。

- **広域防災拠点設備等整備費（総務部 15 百万円）**
大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進
- **災害情報システム整備事業費（総務部 102 百万円）【新規】**
避難勧告など災害時に県民が必要とする情報を迅速かつ的確に伝達し、県民の被害の最小化を図るとともに、地図情報を活用した被害状況の可視化等により災害対応能力の充実を図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムを整備
- **放射性物質除去・低減技術実証事業費（総務部 9 百万円）**
放射線量低減措置等に関する市町村の課題解決に資する実用的な技術の情報収集、実証試験を実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**
（環境生活部 7,132 百万円）
防災拠点（庁舎、病院等）や避難所施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギー設備の導入を実施
- **戦略的再生可能エネルギー推進事業費**
（環境生活部 6 百万円） 希^{※注2}
再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 58 百万円）**
被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
- **放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費（環境生活部 20 百万円）**
原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
- **放射線対策費（環境生活部 4 百万円）**
市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催

※注2：平成25年度から設けた「希望郷創造推進費」による「希望郷いわた」の創造に向けた先駆性・独自性の高い事業は希と表示。「希望郷創造推進費」による事業一覧は別表3を参照。（P68）

- **環境放射能水準調査費（環境生活部 24 百万円）**
県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネット上で公表
- **いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 22 百万円）**
男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 48,623 百万円）**
被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 13,765 百万円）**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧を実施
- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 336 百万円）**
国が実施する釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 25,463 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 11,392 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 1,224 百万円）**
東日本大震災津波により被災した、警察施設の災害復旧事業を実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

- **復興まちづくり推進事業費（県土整備部 3 百万円）** ス
住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 71 百万円）**
被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助

Ⅱ 交通ネットワーク

- ◆ 災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備とともに、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎の整備を支援します。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

- 三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助
(政策地域部 262 百万円)【新規】
新しいまちづくりに沿った交通体系の構築や観光促進を図るため、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎の整備に要する経費を補助
- 地域連携道路整備事業費 (県土整備部 37,770 百万円)
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
- 直轄道路事業費負担金 (県土整備部 29,474 百万円)
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
- 港湾災害復旧事業費 (県土整備部 13,765 百万円) (再掲)
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧を実施
- 直轄港湾事業費負担金 (県土整備部 3,084 百万円)
国が実施する久慈港及び宮古港の港湾施設の整備費の一部を負担

「暮らし」の再建

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、災害公営住宅の早期整備や住宅再建のための支援など、住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援制度を充実させるとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。
- ◆ 被災地域での安定的な雇用を引き続き確保するため、産業振興施策と一体となった雇用の創出や、職業訓練等の再就職支援を行うとともに、企業の人材確保を支援します。

▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- **バス運行対策費補助（政策地域部 220 百万円）**
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
- **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**
（保健福祉部 388 百万円）
被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
- **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 25,252 百万円）**
被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
- **地域優良賃貸住宅整備事業費補助（県土整備部 200 百万円）**
被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
- **生活再建住宅支援事業費（県土整備部 2,416 百万円）【一部新規】**
被災者の住宅再建を促進するため、生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助や民間住宅工事施工者向け簡易宿舍の無償貸与などを実施
- **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,151 百万円）**
「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
- **総合的被災者相談支援事業費（復興局 82 百万円）**
沿岸各地に設置した被災者相談支援センターに相談員を配置するとともに、司法書士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を派遣し、被災者からの生活再建等に関する相談に対応
- **被災者支援費（復興局 15 百万円）【一部新規】**
被災者の生活再建を促進するため、「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布するとともに、地元を離れて暮らす被災者に対し、生活再建に向けた各種の情報提供を実施
- **応急仮設住宅移転費用負担金（復興局 45 百万円）【新規】**
応急仮設住宅の集約に伴う入居者の仮設住宅間の移転費用の一部を負担

▶ 雇用維持・創出と就業支援

- **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 8,904 百万円）**
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助**
（商工労働観光部 145 百万円）
高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事業で、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を行う市町村に対し必要な経費を補助
- **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 2,980 百万円）**
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **被災地域就業支援事業費（商工労働観光部 13 百万円）**
若年者の職場定着向上のため、企業の人材育成担当者による研修セミナー等を実施するとともに、沿岸地域において、求職者に対し情報提供等を行い、求職者の再就職及び企業の人材確保を支援

II 保健・医療・福祉

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。
- ◆ 新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉の体制を再構築します。

▶ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

- **県立宮古高等看護学院施設整備事業費（保健福祉部 320 百万円）**
被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
- **被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 883 百万円）**
被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
- **公的医療機関復興支援事業費（保健福祉部 84 百万円）**
被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
- **県立病院再建支援事業費補助（保健福祉部 6,344 百万円）**
被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

- **保育所徴収金減免支援事業費補助（保健福祉部 134 百万円）**
被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
- **児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 1,688 百万円）**
被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
- **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 25 百万円）**
被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
- **仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費**
（保健福祉部 557 百万円）
応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

▶ **健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援**

- **被災地健康維持増進費（保健福祉部 171 百万円）**
被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
- **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 43 百万円）**
被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、個別保健指導及び口腔ケア等を実施
- **放射線健康相談等支援事業費補助（保健福祉部 14 百万円）**
原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
- **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 514 百万円）**
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
- **被災児童対策事業費（保健福祉部 240 百万円）**
被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の充実を図るとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援を進め、安心して安全な教育環境の整備・充実を図ります。
- ◆ 沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承、芸術鑑賞機会を提供するための支援を行います。
- ◆ 地域人材の活用等によるコミュニティの再生を支援するため、子どもを中心とした地域活動や地域の学習機会の創出を図ります。

▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 111 百万円）**
被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
- **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（総務部 68 百万円）**
公立大学法人岩手県立大学が行う東日本大震災津波により被災した学生への授業料等減免に要する経費を交付
- **いわての復興教育推進支援事業費（教育委員会 23 百万円）**
岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわての復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援
- **スクールカウンセラー等配置事業費（教育委員会 336 百万円）**
被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、小・中学校等へのカウンセラーの配置など教育相談体制を整備

▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **郷土芸能復興支援事業費補助（環境生活部 30 百万円）**
被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
- **国際文化交流支援事業費（環境生活部 2 百万円）**
震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動の維持・拡大や県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催に要する経費等を補助

○ **遺跡調査事業費（教育委員会 141 百万円）**

沿岸地域の復興事業を円滑に進めるため、遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援

○ **被災ミュージアム再興事業費（教育委員会 294 百万円）**

被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援

○ **発掘された日本列島展 2015 開催事業費**

（教育委員会 4 百万円）【新規】

国内の最新の発掘調査に加え、本県における復興事業での調査の成果と調査に従事した全国からの派遣職員の活躍等を紹介する巡回展を、国及び全国4か所の開催地と連携して開催

○ **震災復興支援あーとキャラバン実施事業費（教育委員会 3 百万円）**

被災地において美術と触れあう機会を提供するとともに、子どもたちへの美術教育を支援するため、ルーヴル美術館と連携したワークショップ等を実施

○ **岩手芸術祭開催負担金（教育委員会 33 百万円）**

岩手ゆかりの楽曲の演奏や被災地の中高生による郷土芸能発表等、「いわて教育の日」制定10周年記念式典を実施

▶ **社会教育・生涯学習環境の整備**

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

（教育委員会 276 百万円）

地域コミュニティの再生を子どもの学びや地域住民との交流を通じて支援するため、子どもを中心とした地域活動や学校等を核とした学習・交流の機会を創出

▶ **スポーツ・レクリエーション環境の整備**

○ **体力向上推進事業費（教育委員会 11 百万円）**

学校体育施設が被災した中学校及び高等学校の運動部活動の充実を図るため、内陸部の体育施設での部活動等の実施を支援

IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災地で展開している多様な主体の復興支援の動きを加速するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し震災の風化防止を図る等の取組を推進するとともに、人口、人材の流出が続く被災地において、主に県外からの人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携強化のための取組を推進します。
- ◆ 全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。

▶ 地域コミュニティの再生・活性化

- **いわて三陸復興のかけ橋推進事業費（政策地域部 37 百万円）**
県外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 140 百万円）**
被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施
- **NPO等による復興支援事業費（環境生活部 92 百万円）**
多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施
- **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 735 百万円）**
被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助
- **復興情報発信事業費（復興局 27 百万円）【一部新規】**
被災者、県民はもとより国内外の方々との連携とつながり、地域住民の幅広い参画による復興の一層の加速化を目指し、積極的な情報発信と交流や人材育成を推進

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、地域漁業の再生を担う経営体の確保・育成、漁船や養殖施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備などを進めます。
- ◆ 農林業を再生するため、農地の復旧・整備や園芸産地の形成、県産材の安定供給に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の再生、消費者の信頼回復、販路の回復・拡大に取り組みます。

➤ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

○ 地域再生営漁計画推進事業費

(農林水産部 24 百万円) 【一部新規】

地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援

○ さけ、ます増殖費 (農林水産部 1,678 百万円)

サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策を実施

➤ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 18 百万円) 【一部新規】

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費 (農林水産部 1,119 百万円)

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援

○ いわてブランド再生推進事業費 (農林水産部 86 百万円)

県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催

○ **いわて農林水産ブランド輸出促進事業費（農林水産部 8百万円）**

県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援

▶ **漁港等の整備**

○ **漁港災害復旧事業費（農林水産部 37,275百万円）**

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施

○ **漁業集落防災機能強化事業費補助（農林水産部 4,926百万円）**

漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備

○ **海岸高潮対策事業費（農林水産部 2,464百万円）**

海岸法に基づき、津波等から県民の安全確保や財産保護を図るため、海岸保全施設を新たに整備

▶ **地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現**

○ **農用地災害復旧関連区画整理事業費（農林水産部 2,313百万円）**

生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施

○ **海岸保全施設災害復旧事業費（農林水産部 5,527百万円）**

被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施

○ **園芸産地新生プロジェクト推進事業費（農林水産部 13百万円）希**

園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援

○ **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 1,527百万円）**

放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成

○ **特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業）**

（農林水産部 234百万円）

きのこ生産の維持・増進を図るため、きのこ原木等の生産資材の導入を支援

○ 特用林産物安全供給推進復興事業費

(農林水産部 20 百万円) 【新規】

きのこ原木等に係る放射性物質の検査における作業の負担軽減及び時間短縮を図るため、非破壊検査機を導入

○ いわてブランド再生推進事業費

(農林水産部 86 百万円) (再掲)

県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催

▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

○ 県産材需要拡大促進事業費 (農林水産部 1 百万円)

復興住宅等への県産材の円滑な供給のため、木材の乾燥技術指導等を実施

○ 治山災害復旧事業費 (農林水産部 2,085 百万円)

被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備

II 商工業

- ◆ 企業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の再建や復興に向けた取組を支援するとともに、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災者等の起業をきめ細かに支援し、新規起業の創出による雇用の増加と魅力ある産業の創造を図ります。

▶ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 14,224 百万円)

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

○ 中小企業被災資産復旧事業費補助 (商工労働観光部 274 百万円)

市町村が行う被災中小企業の復旧のための補助事業に要する経費を補助

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 85,358 百万円)

被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

- **岩手産業復興機構出資金（商工労働観光部 300 百万円）**
岩手産業復興機構が行う債権買取に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援
- **被災中小企業重層的支援事業費**
（商工労働観光部 108 百万円）【一部新規】
被災した中小企業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
- **被災商店街にぎわい支援事業費**
（商工労働観光部 3 百万円）【一部新規】
被災した市町村の商業機能の回復や新たな商店街の構築に向けた共同店舗等の計画策定を支援
- **いわてブランド再生推進事業費（商工労働観光部 14 百万円）**
放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼回復といわてブランドの再生のため、百貨店やアンテナショップ等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、販売機会の創出を実施

▶ **ものづくり産業の新生**

- **革新的医療機器創出・開発促進事業費（商工労働観光部 586 百万円）**
医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、岩手医科大学が企業及び他大学と連携して行う革新的医療機器の開発に要する経費を補助
- **さんりく未来産業起業促進費（復興局 115 百万円）**
被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

Ⅲ 観光

- ◆ 三陸沿岸観光の本格的な復興を図るため、魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、固有の地域資源を生かした観光振興に取り組みます。
- ◆ 復興支援の動きが継続的なものとなるよう、全国の岩手ファンの拡大や沿岸地域への誘客促進に向け、広く国内外への情報発信の取組を積極的に推進します。

▶ **観光資源の再生と新たな魅力の創造**

- **三陸観光再生事業費（商工労働観光部 29 百万円）【一部新規】**
震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ 三陸地域資源活用観光振興事業費

(商工労働観光部 37 百万円)【一部新規】希

「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な誘客活動や情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助

▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

○ いわて情報発信強化事業費 (秘書広報室 30 百万円) 希

震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につながるため、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信

○ 海外向け情報発信事業費 (秘書広報室 25 百万円) 希

震災の復興支援を通じて生まれた海外との「つながり」を大切にし、国内外の復興への支援につなげるため、「復興に向けて立ちあがる岩手の姿」を発信

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 40 百万円)

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、大型観光キャンペーンによる情報発信を展開するとともに、内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援

三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復興の推進とともに、長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを生かした分野横断的な取組についても、より具体的に推進していきます。

さんりく産業振興プロジェクト

▶ 生産性の向上・高付加価値化の推進

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 9 百万円)

岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 18 百万円)【一部新規】(再掲)

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

▶ 新産業の創出

○ 3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費

(商工労働観光部 25 百万円)【一部新規】希

3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施

○ さんりく未来産業起業促進費(復興局 115 百万円)希(再掲)

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

▶ 産業を支える人材の育成・確保

○ 地域再生営漁計画推進事業費

(農林水産部 24 百万円)【一部新規】又(再掲)

地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援

○ さんりく未来産業起業促進費(復興局 115 百万円)希(再掲)

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

○ 地域基幹産業人材確保支援事業費補助(復興局 101 百万円)【新規】

被災地の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、水産加工事業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備等に要する経費の一部を市町村と共同で補助

新たな交流による地域づくりプロジェクト

▶ 三陸ジオパークの推進をはじめとする三陸地域の魅力創造と発信

○ 三陸ジオパーク推進費(政策地域部 14 百万円)希 又

三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施

▶ 地域資源を生かした観光振興

○ 三陸観光再生事業費

(商工労働観光部 29 百万円)【一部新規】**希**(再掲)

震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ 三陸地域資源活用観光振興事業費

(商工労働観光部 37 百万円)【一部新規】**希**(再掲)

「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な誘客活動や情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助

▶ 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承

○ 世界遺産登録推進事業費(教育委員会 33 百万円)

「平泉の文化遺産」の保存管理と世界遺産追加登録、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」及び「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

▶ 記録収集と経験の継承・伝承

○ 三陸観光再生事業費

(商工労働観光部 29 百万円)【一部新規】**希**(再掲)

震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費

(復興局 21 百万円)【新規】

震災の記憶風化防止や教訓を生かすため、震災津波関連資料の利活用に向けた収集整理保存基準の策定や資料収集を実施

○ 津波伝承施設調査等事業費(復興局 14 百万円)【新規】

東日本大震災津波による経験や教訓の伝承、防災学習、防災文化の醸成を推進するため、津波伝承施設の整備に向けた調査等を実施

▶ 津波復興祈念公園整備

○ 広域公園整備事業費（県土整備部 820 百万円）

追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

▶ 総合的な防災力の強化

○ 広域防災拠点設備等整備費（総務部 15 百万円）（再掲）

大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 10 百万円）（再掲）

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施

○ 防災教育推進事業費（教育委員会 3 百万円）

学校と地域等の連携や学校の防災力強化を図るため、研修会や交流会の開催、総合防災訓練への学校の参加など「地域連携型の防災教育」を推進

○ 高校生防災スクール事業費（教育委員会 4 百万円）【新規】

自らの命を守り抜く力と共助の精神を持つ地域防災の担い手を育成するため、高校生を対象とした防災教育を実施

▶ 復興を担う次世代の人材育成

○ いわたの復興教育推進支援事業費（教育委員会 23 百万円）（再掲）

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわたの復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援

▶ 災害に強い魅力あるまちづくり

○ 復興まちづくり支援事業費（復興局 2 百万円）

用地取得特例制度の活用に係る取組や復興まちづくりセミナーの開催、防災集団移転促進事業等の移転跡地の利活用に係る検討の支援などにより、市町村における復興まちづくりを支援

さんりくエコタウン形成プロジェクト

▶ 再生可能エネルギーの導入促進

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

(政策地域部 51 百万円) 希

県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

○ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

(環境生活部 7,132 百万円) (再掲)

防災拠点（庁舎、病院等）や避難所施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギー設備の導入を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費(環境生活部 58 百万円)(再掲)

被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、非常時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(環境生活部 1,730 百万円)

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

▶ 地域に根ざした再生可能エネルギー事業の推進

○ 戦略的再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 6 百万円) 希 (再掲)

再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施

国際研究交流拠点形成プロジェクト

▶ I L Cを核とした国際学術研究都市の形成

○ プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 65 百万円）

国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、国内外への情報発信や、リニアコライダー・コラボレーション（L C C）と連携した最適な立地条件等に関する調査研究を実施

▶ 海洋生態系・水産等研究の推進

○ 海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 3 百万円）

いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、研究活動を支援することにより、海洋研究の拠点化を推進

○ 海洋研究拠点施設整備費補助（政策地域部 30 百万円）

三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助

▶ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致

○ 海洋エネルギー研究拠点構築事業費（政策地域部 31 百万円）

三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの実現に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施

▶ 洋上ウィンドファームと漁業協調

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

（政策地域部 51 百万円）（再掲）

県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

(2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 被災地の一日も早い復旧・復興に向けた取組を最優先としつつ、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成功、I L Cの実現などに向け復興を後押しする取組、地域振興及び地域医療体制づくりを推進します。
- 今議会に提案する「いわての子どもを健やかに育む条例」及び「中小企業振興条例」等に基づき、子ども・子育て支援や中小企業振興を推進します。
- 人口減少問題に関する対応方針を取りまとめるなど、人口問題をはじめとする喫緊の諸課題に、しっかりと対応していきます。
- 震災からの復旧・復興に多くの若者や女性が大きな力を発揮しており、こうした岩手の次世代を担う主体である若者や女性の活躍を一層活性化させていくことにより、復興とその先にある「希望郷いわて」の実現を目指していきます。

「仕事」

I 産業・雇用

- ◆ 自動車や半導体など、本県の中核的な産業の一層の振興に取り組むとともに、地域資源を生かした食産業や観光産業の振興の取組の促進、国内外への販路拡大や情報発信に積極的に取り組むことにより、地域経済の活性化を推進します。
- ◆ 人口減少問題や経済・雇用情勢に対応しながら、「中小企業振興条例（仮称）」に基づき、中小企業の振興に総合的に取り組むとともに、産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出や若年者等の人材確保に取り組みます。

▶ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

○ 自動車関連産業創出推進事業費

(商工労働観光部 55百万円)【一部新規】

自動車関連産業の集積に向けて、設備投資や研究開発を支援するとともに、工程改善指導や展示商談会開催などの取組を実施

○ 新素材・加工産業集積促進事業費(商工労働観光部 95百万円)

コバルト合金をはじめとする特殊合金等の新素材の製造と、その加工産業の集積促進に向け、展示会への出展、試作開発の支援、人材育成等の取組を実施

▶ 食産業の振興

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 9百万円) (再掲)

岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

▶ 観光産業の振興

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 40百万円) (再掲)

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、大型観光キャンペーンによる情報発信を展開するとともに、内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援

○ 旅館等耐震改修利子補給補助 (商工労働観光部 16百万円) 【新規】

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い耐震改修を行う旅館・ホテル事業者が、改修工事を実施するために金融機関から借入れを行う場合に、支払利息の一部を補助

○ 国際観光推進事業費 (商工労働観光部 10百万円)

アジアや豪州等の主要市場に対して、東北観光推進機構等との連携や海外事務所等の活用を図りながら、観光情報の発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施

○ いわて台湾国際観光交流推進事業費

(商工労働観光部 74百万円) 【一部新規】 希

交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客とともに、受入態勢の整備を促進

▶ 地場産業の振興

○ 伝統工芸産業支援事業費 (商工労働観光部 2百万円)

伝統工芸品の販路拡大を図るため、展示販売会の開催やバイヤーの招へい等を実施

○ いわてブランド再生推進事業費

(商工労働観光部 14百万円) 希 ス (再掲)

放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼回復といわてブランドの再生のため、百貨店やアンテナショップ等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、販売機会の創出を実施

▶ 次代につながる新たな産業の育成

- **いわて戦略的研究開発推進事業費（政策地域部 41 百万円）**
次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施
- **プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 65 百万円）** （再掲）
国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や、リニアコライダー・コラボレーション（LCC）と連携した最適な立地条件等に関する調査研究を実施
- **海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 3 百万円）**（再掲）
いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、研究活動を支援することにより、海洋研究の拠点化を推進
- **海洋研究拠点施設整備費補助**
（政策地域部 30 百万円） （新規）（再掲）
三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助
- **海洋エネルギー研究拠点構築事業費**
（政策地域部 31 百万円） （再掲）
三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの実現に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
- **洋上ウィンドファーム事業化促進事業費**
（政策地域部 51 百万円） （再掲）
県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施
- **3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費**
（商工労働観光部 25 百万円） （一部新規） （再掲）
3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施

▶ 商業・サービス業の振興

- **個店経営力アップ応援事業費（商工労働観光部 1 百万円）**
専門家による臨店指導により、個店の魅力や売上の向上を支援

▶ 中小企業の経営力の向上

- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金
(商工労働観光部 85,358 百万円) (再掲)
被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
- 地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金
(商工労働観光部 6,233 百万円) 【一部新規】
経営の革新により今後の成長が期待される中小企業の設備投資を支援するため、設備貸与に要する事業原資を貸付
- 次世代経営者育成事業費補助
(商工労働観光部 23 百万円) 【新規】 希
若者・女性等の創業や若手経営者・後継者の人材育成を支援
- 被災中小企業重層的支援事業費
(商工労働観光部 108 百万円) 【一部新規】 (再掲)
被災した中小企業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
- 中小企業等復旧・復興支援事業費
(商工労働観光部 14,224 百万円) (再掲)
被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

▶ 海外市場への展開

- 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 11 百万円)
県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開支援を実施
- 東アジア輸出戦略展開事業費 (商工労働観光部 11 百万円)
中国有力企業等への重点的なセールスを通じて、中国をはじめとする東アジア市場に対する食品等地場産品の輸出拡大を支援
- ミラノ国際博覧会出展等事業費 (商工労働観光部 20 百万円) 【新規】
本県の食文化や優れた農林水産品等をPRするため、宮城県、石巻市等と共同でミラノ国際博覧会への出展を実施
- 雲南省交流・連携推進事業費
(商工労働観光部 10 百万円) 【新規】 希
連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、中国－南アジア博覧会への出展や経済ミッション団の派遣等を実施

▶ 雇用・労働環境の整備

○ 事業復興型雇用創出事業費補助

(商工労働観光部 8,904 百万円) (再掲)

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

○ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助

(商工労働観光部 145 百万円) (再掲)

高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事業で、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を行う市町村に対し必要な経費を補助

○ 地域人づくり事業費 (商工労働観光部 113 百万円)

地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援する事業を実施

○ いわて人材確保支援事業費 (商工労働観光部 23 百万円) 【新規】 希

県内での労働力確保及び人材の県外流出防止を図るため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進及び人材の定着を促進

II 農林水産業

- ◆ 持続的に発展する農林水産業を実現していくため、「地域農業マスタープラン」や「森林経営計画」、「地域再生営漁計画」の実践支援による担い手の確保・育成、生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化やブランド化による農林水産物の高付加価値化、販路の拡大を図ります。
- ◆ 地域協働による農山漁村の環境保全や、再生可能エネルギーの利活用を推進します。

▶ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

○ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

(農林水産部 233 百万円)

地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営高度化、産地の核となる経営体の規模拡大や園芸・畜産等の生産拡大に必要な機械・施設の整備等を支援

○ 農地中間管理事業推進費 (農林水産部 593 百万円)

担い手への農地利用の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構による農地集積等の取組を推進

- **いわてニューファーマー支援事業費（農林水産部 593 百万円）**
新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に青年就農給付金を交付
- **森林経営実践力アップ事業費（農林水産部 1 百万円）**
森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、森林経営計画作成の実習や生産コスト分析、搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会、専門家による個別指導を実施
- **経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 4,841 百万円）**
地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
- **基幹水利施設ストックマネジメント事業費**
（農林水産部 759 百万円）
基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施

▶ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

- **米価下落緊急対策資金貸付金（農林水産部 500 百万円）**
平成 26 年産米の価格下落により影響を受ける農業者の当面の資金繰りを支援するため、必要な資金を貸し付ける農業協同組合に対して貸付原資の一部を預託
- **高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費**
（農林水産部 18 百万円）【一部新規】（再掲）
食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
- **園芸産地新生プロジェクト推進事業費**
（農林水産部 13 百万円）希（再掲）
園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
- **りんどう産地活性化応援事業費補助（農林水産部 8 百万円）**
りんどうの盆向け出荷量の拡大を図るため、盆向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援

○ **いわて発元気な牛飼い女子応援事業費**

(農林水産部 5百万円) 【新規】

肉用牛及び酪農に携わる若い女性を「牛飼い女子」として、女性の経営参画や就農を促進していくため、ネットワークの構築や女性の視点を生かしたグループ活動、活動情報の発信を支援

○ **肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助**

(農林水産部 5百万円) 【一部新規】

肉用牛生産の基盤維持・拡大及び地域内一貫生産を推進するため、増頭意欲のある県内の肉用牛肥育農家に対し、肥育素牛の導入に要する経費の一部を緊急的に補助

▶ **農林水産物の高付加価値化と販路の拡大**

○ **日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費**

(農林水産部 27百万円) 【新規】

全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に向けた取組を実施

○ **いわて6次産業企業化促進事業費補助 (農林水産部 3百万円)**

6次産業化の取組の拡大を図るため、農林漁業者等による商品開発や販路開拓等の取組に要する経費を補助

○ **いわて農林水産業6次産業化推進事業費 (農林水産部 5百万円)**

6次産業化を推進し、県産農林水産物の高付加価値化を図るため、商品開発・流通等の専門家の派遣、販路拡大に向けた商談会等を開催

○ **いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 (農林水産部 8百万円)**

県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援

▶ **「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立**

○ **いわて里山家づくり促進事業費 (農林水産部 1百万円)**

里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を生かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援

○ **農地維持支払交付金 (農林水産部 1,706百万円)**

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

○ 鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 142 百万円）

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するとともに、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施

▶ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

○ いわたの森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）

（農林水産部 822 百万円）

水源かん養機能など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐による針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を支援

○ 松くい虫等防除事業費（農林水産部 210 百万円）【一部新規】

松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施

○ 里山再生エネルギー活用調査・普及事業費（農林水産部 1 百万円）

里山林の整備で生じる間伐材等を木材燃料として有効に活用するため、木質燃料の低コスト生産・供給の仕組みづくりを実証

「暮らし」

Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域に必要な医師等の養成・確保や医療提供体制の整備を図るとともに、生活習慣病予防の推進など健康づくりに取り組みます。
- ◆ 安心して子育てができる環境づくりを推進するため、「いわての子どもを健やかに育む条例（仮称）」に基づき、子育て関連施策の推進に取り組みます。
- ◆ 高齢者や障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供体制を構築するなど、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進し、病気や障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域の保健医療体制の確立

○ 医師確保対策推進事業費（保健福祉部 988 百万円）

特に不足とされている診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施

○ **がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助**

(保健福祉部 122 百万円)

県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組を支援

○ **在宅医療推進費 (保健福祉部 394 百万円)**

県内各地域において在宅 (介護施設を含む) 療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築

○ **地域保健医療推進費 (保健福祉部 29 百万円) 【一部新規】**

改正医療法に基づき、地域における病床機能の分化及び連携を推進するため、関係者と協議を行い、地域医療構想を策定

○ **特定疾患対策費 (保健福祉部 2,940 百万円)**

難病の患者に対し、特定医療費を支給

○ **救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費**

(保健福祉部 12 百万円) 【一部新規】 希

災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、DMA T 参集訓練を実施

○ **健康いわて 21 プラン推進事業費 (保健福祉部 5 百万円) 【一部新規】**

県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて 21 プラン (第 2 次) の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施

○ **生活習慣病重症化予防推進事業費 (保健福祉部 15 百万円)**

がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施

○ **脳卒中予防緊急対策事業費 (保健福祉部 11 百万円)**

県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携の下、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進

▶ **家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備**

○ **いわての子どもスマイル推進事業費**

(保健福祉部 52 百万円) 【新規】 希

人口減少に対応するため、結婚支援センターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに対応した支援を実施

○ **男性不妊治療費助成事業費 (保健福祉部 2 百万円) 【新規】 希**

男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施

- **施設型給付費等補助（保健福祉部 143 百万円）【新規】**
- **施設型給付費等負担金（保健福祉部 3,949 百万円）【新規】**
子ども子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が実施する施設型給付費等の支給に要する経費を補助・負担
- **地域子ども・子育て支援事業交付金**
（保健福祉部 1,378 百万円）【新規】
地域の子ども・子育て支援充実のために市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
- **子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 370 百万円）**
安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、市町村が行う保育所等の整備などを実施
- **子ども、妊産婦医療助成費（保健福祉部 732 百万円）【一部新規】**
乳幼児及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、助成対象を小学校卒業（入院のみ）まで拡大し、現物給付導入に向けたシステム改修を実施
- **療育センター整備事業費（保健福祉部 384 百万円）**
障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施

▶ 福祉コミュニティの確立

- **地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 9 百万円）**
高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
- **認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 20 百万円）**
認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療提供体制を構築
- **地域包括ケアシステム基盤確立事業費**
（保健福祉部 10 百万円）【一部新規】
地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
- **介護人材マッチング支援事業費**
（保健福祉部 42 百万円）【一部新規】
介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施

- **災害派遣福祉チーム設置事業費（保健福祉部 5百万円）** 希
 災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、同チームの派遣主体となる岩手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時の要配慮者支援対策の支援等を実施
- **生活困窮者自立支援事業費（保健福祉部 83百万円）** **【一部新規】**
 生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施
- **自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 69百万円）**
 自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施

IV 安全・安心

- ◆ 東日本大震災津波や最近の各種災害の教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力の強化を図ります。
- ◆ 安全・安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識の高揚や高齢者の交通事故防止などの普及啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。
- ◆ 本県への定住・交流人口の拡大を図るための取組を推進するとともに、地域の主体的な取組を支援することなどにより、地域コミュニティの活性化を図ります。
- ◆ 地域コミュニティの活性化や市民運動の促進、次代を担う青少年の育成、男女共同参画の推進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域防災力の強化

- **地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 10百万円）** 又（再掲）
 地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施
- **広域防災拠点設備等整備費（総務部 15百万円）**（再掲）
 大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進

- **災害情報システム整備事業費（総務部 102 百万円）【新規】（再掲）**
避難勧告など災害時に県民が必要とする情報を迅速かつ的確に伝達し、県民の被害の最小化を図るとともに、地図情報を活用した被害状況の可視化等により災害対応能力の充実を図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムを整備
- **防災ヘリコプター更新整備費（総務部 1,865 百万円）**
航空消防防災体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプターを更新整備

▶ 安全・安心なまちづくりの推進

- **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 2 百万円）**
県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援などを実施
- **交通安全指導費（環境生活部 39 百万円）**
県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施
- **消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 71 百万円）**
消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者教育を実施
- **特殊詐欺被害予防対策事業費（警察本部 13 百万円）【新規】希**
振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業を実施

▶ 食の安全・安心の確保

- **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 6 百万円）**
食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施
- **食品の自主衛生管理向上対策事業費（環境生活部 1 百万円）**
県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、H A C C P の考え方に基づく衛生管理手法、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施

▶ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

- ふるさとづくり推進事業費（政策地域部 16 百万円）【新規】希
本県の定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進
- 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 1 百万円）
地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援

▶ 多様な市民活動の促進

- NPO活動交流センター管理運営費（環境生活部 22 百万円）
NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発などの取組を実施
- 事業型NPO育成事業費（環境生活部 1 百万円）【新規】希
NPOの運営基盤強化を支援する体制として、新たにネットワークを組織し、自立する事業型NPO育成の取組を実施

▶ 青少年の健全育成

- いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）
青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援などの取組を実施

▶ 男女共同参画の推進

- いわて男女共同参画プラン推進事業費
(環境生活部 22 百万円) (再掲)
男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- いわて女性活躍支援事業費（環境生活部 14 百万円）【新規】希
女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施

V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりが自立して社会で生きていく力を養うため、基礎・基本の定着、目指す進路の実現のための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。
- ◆ 社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材を育成するとともに、文化芸術活動への支援や歴史遺産の保存継承により、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。
- ◆ 平成 28 年に開催される「第 71 回国民体育大会（希望郷いわて国体）」、「第 16 回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）」の準備を着実に進めるとともに、選手強化の取組の充実やスポーツ健康科学サポート体制の強化を図ります。

▶ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

（教育委員会 276 百万円）（再掲）

児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所づくりを推進するため、「放課後子ども教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組を実施

○ いわての復興教育推進支援事業費（教育委員会 23 百万円）（再掲）

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわての復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立高等学校各校の取組等を支援

○ 防災教育推進事業費（教育委員会 3 百万円） （再掲）

学校と地域等の連携や学校の防災力強化を図るため、研修会や交流会の開催、総合防災訓練への学校の参加など「地域連携型の防災教育」を推進

▶ 児童生徒の学力向上

○ いわて進学支援ネットワーク事業費（教育委員会 19 百万円）

生徒一人ひとりの進路希望を実現し、将来の本県を支える人材を育成するため、県立高等学校における生徒の進路希望に応じた進学指導を実施

- **希望郷いわてグローバル人材育成事業費**
(教育委員会 9百万円)【新規】**希**
高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、イングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施
- **スーパーグローバルハイスクール推進事業費**
(教育委員会 32百万円)
国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムの開発及び実践
- **学力向上対策推進事業費(教育委員会 14百万円)**
小・中学校の学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した児童生徒の学力向上を推進するため、学習定着状況に関する調査を実施
- **いわて未来創造人サポート事業費(教育委員会 7百万円)**
岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施

▶ 豊かな心を育む教育の推進

- **スクールカウンセラー等配置事業費**
(教育委員会 336百万円)(再掲)
児童生徒のいじめ、不登校等への対応や心のサポートのため、小・中学校へのカウンセラーの配置など教育相談体制を整備

▶ 健やかな体を育む教育の推進

- **体力向上推進事業費(教育委員会 11百万円)(再掲)**
家庭・地域で児童生徒が運動に親しむ環境を整備するため、地域スポーツ指導者等の指導力向上を図るとともに、学校の運動部活動等への活用を促進

▶ 特別支援教育の充実

- **特別支援教育かがやきプラン推進事業費(教育委員会 45百万円)**
障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、生徒の状況に応じた支援体制を整備
- **盛岡となん支援学校整備事業費(教育委員会 210百万円)**
県立盛岡となん支援学校について、県立療育センターの移転改築と合わせて移転整備を実施

○ 特別支援学校自立活動充実事業費

(教育委員会 3百万円)【新規】希

障がいのある子どもの自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施

▶ 生涯を通じた学びの環境づくり

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

(教育委員会 276百万円) ス (再掲)

地域コミュニティの再生を子どもの学びや地域住民との交流を通じて支援するため、子どもを中心とした地域活動や学校等を核とした学習・交流の機会を創出

▶ 文化芸術の振興

○ いわて文化芸術王国構築事業費 (環境生活部 4百万円)【一部新規】

地域の文化芸術の振興を図るため、広域圏単位で文化芸術コーディネーターを設置するとともに、文化芸術情報を発信

○ 若者文化支援事業費 (環境生活部 8百万円) 希

次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担

○ ソフトパワーいわて戦略推進事業費

(環境生活部 13百万円)【一部新規】希

マンガを通じて、岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの多様なソフトパワーの源を掘り起し、岩手の魅力を発信する活動を展開

○ 文化財保護事業費補助 (教育委員会 46百万円)

文化財の適正な保護と活用を図るため、国指定文化財の所有者が行う修理等に要する経費を補助するとともに、史跡の公有化を促進

○ 世界遺産登録推進事業費 (教育委員会 33百万円) (再掲)

「平泉の文化遺産」の保存管理と世界遺産追加登録、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」及び「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進

▶ 多様な文化の理解と交流

- **グローバルいわて推進事業費（環境生活部 19 百万円）【新規】** 希
国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、グローバル人材を育成し活用する取組を実施
- **留学生等人材ネットワーク形成事業費（環境生活部 11 百万円）**
海外にネットワークを持つ貴重な人材である外国人留学生等への支援を行い、本県との互恵的な人的ネットワークの形成を図る
- **語学指導等を行う外国青年招致事業費（環境生活部 16 百万円）**
本県の国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致

▶ 豊かなスポーツライフの振興

- **戦略的県民計画推進費（スポーツツーリズムの推進）**
（政策地域部 12 百万円）【一部新規】 希
スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピック等の国際的スポーツイベント等に向けた取組を推進
- **第 16 回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費**
（保健福祉部 8 百万円）
「希望郷いわて大会」に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進
- **第 71 回国民体育大会開催準備費（冬季大会を除く）**
（国体・障がい者スポーツ大会局 1,659 百万円）【一部新規】 又
「希望郷いわて国体」の開催に向け、実行組織による諸準備を進めるとともに、会場地市町村が行う競技施設整備及びリハーサル大会運営に要する経費を補助
- **第 71 回国民体育大会開催費（冬季大会）**
（国体・障がい者スポーツ大会局 523 百万円）【一部新規】 又
「希望郷いわて国体（冬季大会）」の開催に向け、実行組織による最終調整を行うとともに、会場地市が行う競技施設整備及び競技会運営等に要する経費を補助
- **第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費**
（国体・障がい者スポーツ大会局 113 百万円） 又
「希望郷いわて大会」の開催に向け、実行組織による諸準備を進めるとともに、ボランティア（情報支援・選手団サポート）を養成

○ 第71回国民体育大会選手強化事業費

(教育委員会 446百万円)【一部新規】

「希望郷いわて国体」における天皇杯順位8位以内の入賞を目指し、本県選手の計画的な育成・強化を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進

○ スポーツ健康科学サポート推進事業費(教育委員会 24百万円)

国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポート体制を充実

「環境」

VI 環境

- ◆ 温室効果ガス排出量の削減に向け、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動や地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施します。
- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進に向け、被災住宅等における太陽光発電の導入支援や、太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資、各種セミナーなどを実施します。
- ◆ 循環型地域社会の形成に向け、「もったいない・いわて3R運動」による普及啓発活動や産業廃棄物処理に係る監視指導の強化による産業廃棄物の適正処理を促進するほか、次期産業廃棄物処分場整備のための調査等を実施します。
- ◆ 多様で豊かな環境の保全に向け、野生動植物の保護管理や自然公園等の保全対策、環境モニタリングなどの取組を推進します。

▶ 地球温暖化対策の推進

○ 地球温暖化対策事業費(環境生活部 13百万円)

地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費(環境生活部 58百万円)(再掲)

被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(環境生活部 1,730百万円)(再掲)

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

○ **戦略的再生可能エネルギー推進事業費**

(環境生活部 6百万円) **希** (再掲)

再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施

➤ **循環型地域社会の形成**

○ **循環型地域社会形成推進事業費 (環境生活部 117百万円)**

県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援

○ **産業廃棄物処理施設設置調査事業費 (環境生活部 62百万円)**

次期産業廃棄物管理型最終処分場を整備するため、整備基本方針に基づいて、建設候補地を選定するための用地選定調査等を実施

○ **県境不法投棄現場環境再生事業費 (環境生活部 355百万円)**

青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施

➤ **多様で豊かな環境の保全**

○ **希少野生動植物保護対策事業費 (環境生活部 2百万円)**

希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施

○ **指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費 (シカ捕獲対策)**

(環境生活部 85百万円) **【一部新規】希**

生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査や希少高山植物の食害が懸念される早池峰山周辺地域の監視を実施するとともに、個体数管理を適切に行うための捕獲を実施

○ **自然公園施設整備事業費 (環境生活部 32百万円)**

自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修など保全対策を推進

○ **休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境生活部 628百万円)**

旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施

○ 環境学習交流センター管理運営費（環境生活部 23 百万円）

県民の環境に配慮した活動を促進するため、環境学習交流センターの機能の充実と各地域における環境学習機会拡充のための取組を実施

「社会資本・公共交通・情報基盤」

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 県内各地の交流・連携や産業振興を図るため、地域間を結ぶ道路や既存の高規格道路等と一体となった道路の整備を推進します。
- ◆ 近年頻発している集中豪雨など自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設等などの整備と併せて、水位周知河川等の指定や、土砂災害防止法の改正を踏まえた基礎調査の早期実施及び速やかな結果の公表、土砂災害警戒区域等の早期指定を推進します。
- ◆ 児童の安全に配慮した通学路の歩道整備など道路環境の改善に取り組みます。
- ◆ 道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進します。
- ◆ 鉄道やバスなど交通事業者の経営改善等の取組や地域事情に応じた市町村の交通体系構築の取組を支援するとともに、公共交通の利用促進を図ります。

▶ 産業を支える社会資本の整備

○ 地域連携道路整備事業費（県土整備部 41,893 百万円）（再掲）

地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路やスマートインターチェンジ等を整備

○ 直轄道路事業費負担金（県土整備部 30,919 百万円）（再掲）

国が実施する道路整備費の一部を負担

▶ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

○ 河川改修事業費（県土整備部 5,179 百万円）

洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備

○ ダム建設事業費（県土整備部 1,973 百万円）

洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設を実施

○ 砂防事業費（県土整備部 1,772 百万円）

土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うとともに、土砂災害の被害を防止するため、砂防えん堤等を整備

- **急傾斜地崩壊対策事業費（県土整備部 512 百万円）**
急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
- **建築物耐震対策促進事業費補助**
（県土整備部 160 百万円）【一部新規】
建築物の耐震化を促進するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断や改修等に要する経費の一部を補助
- **道路環境改善事業費（県土整備部 9,081 百万円）**
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 51,671 百万円）（再掲）**
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 13,821 百万円）（再掲）**
被災した港湾施設の災害復旧を実施

▶ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

- **都市計画道路整備事業費（県土整備部 673 百万円）**
円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

▶ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

- **道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 8,125 百万円）**
道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
- **建設業技術者育成支援事業費（県土整備部 82 百万円）**
建設業就業者の知識・技術の習得及び資格取得を支援

▶ 公共交通の維持・確保と利用促進

- **三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 74 百万円）**
三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助
- **三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助（政策地域部 35 百万円）**
三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助

- **いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 20 百万円）**
I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
- **公共交通利用推進事業費（政策地域部 1 百万円）**
公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
- **バス運行対策費（政策地域部 124 百万円）**
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
- **地域バス交通等支援事業費補助（政策地域部 12 百万円）**
地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
- **地域公共交通活性化推進事業費補助**
（政策地域部 15 百万円）【新規】希
市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援
- **三陸鉄道強化促進協議会負担金（政策地域部 16 百万円）**
三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援

▶ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

- **携帯電話等エリア整備事業費補助（政策地域部 131 百万円）**
携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助

若者や女性が活躍する地域づくりの取組

- ◆ 本格復興を推進し、その先にある「希望郷いわて」の実現に向けた取組を進める上で、地域の資源や潜在力を引き出し、磨きあげていくためには、すべての世代の力を引き出すことが必要であり、特に岩手の未来を担う若者と女性の力を一層引き出すために、若者や女性が活躍する地域づくりの取組を推進します。

- **いわて若者活躍支援事業費（環境生活部 10 百万円）希**
若者の主体的な活動を促進するため、若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施

- **若者文化支援事業費（環境生活部 8百万円）** （再掲）
 次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担
- **いわて男女共同参画プラン推進事業費**
 （環境生活部 22百万円）（再掲）
 男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施
- **いわて女性活躍支援事業費**
 （環境生活部 14百万円）（再掲）
 女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施
- **グローバルいわて推進事業費**
 （環境生活部 19百万円）（再掲）
 国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、グローバル人材を育成し活用する取組を実施
- **ソフトパワーいわて戦略推進事業費**
 （環境生活部 13百万円）（再掲）
 マンガを通じて、岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの多様なソフトパワーの源を掘り起し、岩手の魅力を発信する活動を展開
- **いわて県民参画広報事業費（秘書広報室 3百万円）** 【新規】
 県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援
- **次世代経営者育成事業費補助**
 （商工労働観光部 23百万円）（再掲）
 若者・女性等の創業や若手経営者・後継者の人材育成を支援
- **三陸地域資源活用観光振興事業費**
 （商工労働観光部 37百万円）（再掲）
 三陸地域への誘客促進を図るため、若者・女性の視点による観光素材の効果的な情報発信を実施
- **いわて発元気な牛飼い女子応援事業費**
 （農林水産部 5百万円）（再掲）
 肉用牛及び酪農に携わる若い女性を「牛飼い女子」として、女性の経営参画や就農を促進していくため、ネットワークの構築や女性の視点を生かしたグループ活動、活動情報の発信を支援

○ 浜のコミュニティ再生支援事業費

(農林水産部 2百万円) 【一部新規】

いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を支援するとともに、生きがいの創出を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援

岩手の未来を切り拓く取組や広域振興圏の取組

- ◆ いわて県民計画の7つの政策の着実な推進を図るとともに、岩手の未来を切り拓く取組を推進し、「希望郷いわて」の実現を図っていきます。

○ プロジェクト研究調査事業費 (政策地域部 65百万円) (再掲)

国際リニアコライダー (ILC) の実現に向け、国内外への情報発信や、リニアコライダー・コラボレーション (LCC) と連携した最適な立地条件等に関する調査研究を実施

○ 戦略的県民計画推進費 (スポーツツーリズムの推進)

(政策地域部 12百万円) 【一部新規】 (再掲)

スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピック等の国際的スポーツイベント等に向けた取組を推進

○ 世界遺産平泉理念普及事業費 (政策地域部 9百万円)

復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信を実施

○ 三陸ジオパーク推進費 (政策地域部 14百万円) (再掲)

三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施

- ◆ 各広域振興圏においては、地域の特性や資源を生かした地域づくりを促進するための特色ある取組を展開します。

特に県北広域振興圏については、食産業の推進やアパレル産業の育成等、県北の優れた地域資源を生かした産業振興を推進します。^{※注3}

○ 地域経営推進費 (政策地域部 500百万円)

分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施

- **県北・沿岸振興費（政策地域部 16 百万円）**
 県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施
- **県北振興重点支援事業費（政策地域部 9 百万円）【一部新規】希**
 県北地域の資源を生かし、食産業の推進やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進
- **盛岡広域観光振興戦略的推進事業費**
（盛岡広域振興局 14 百万円）【一部新規】
 SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した管内8市町の魅力発信やSLを活用したイベントを開催するとともに、国内外の観光客にとって魅力的な受入態勢の整備を促進
- **世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費**
（県南広域振興局 15 百万円）【一部新規】
 県内誘致企業等との経済交流が盛んな名古屋圏や若年層をターゲットとした県南地域への誘客活動を強化するとともに、世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図り、更なる誘客を推進
- **沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費**
（沿岸広域振興局 26 百万円）【新規】ス
 企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、人材の育成及び若者・女性等が働きやすい雇用環境の整備を推進
- **三陸観光復興支援事業費（県北広域振興局 31 百万円）【一部新規】**
 観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢の整備を実施

※注 3：広域振興局が実施する広域振興事業（「いわて県民計画」における「地域振興の展開方向」の実現を図るために、広域振興圏単位で推進する事業のうち、戦略性が高く、圏域外への波及効果が期待できる先駆的事业）及び県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧は別表5・6を参照。（P72～P76）

別 表

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧 復興基金：住宅の再建や宅地復旧、事業の再開、生活の安定など、被災者の自立支援や負担の軽減のための取組について、弾力的かつきめ細やかに対応するために設置した基金です。
2	復興交付金を活用した復興関連事業一覧 復興交付金：東日本大震災津波により、住宅、公共施設などの滅失・損壊等の著しい被害を受けた地域において、土地区画整理や集団移転、漁港漁場整備など、復興に資する事業を円滑かつ迅速に実施するために国から交付される交付金です。
3	希望郷創造推進費による事業一覧
4	人口問題に対応する主な事業一覧
5	広域振興事業一覧
6	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

別表1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	政策地域部	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助	262	新しいまちづくりに沿った交通体系の構築や観光促進を図るため、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎整備に要する経費を補助
	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	58	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	71	被災地における快適な生活環境を確保するための浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
「暮らし」の再建	政策地域部	「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業費	29	復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用し、復興の加速化に向けた事業を実施
	環境生活部	郷土芸能復興支援事業費補助	30	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
	保健福祉部	障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助	1	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助	388	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助	138	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助	21	被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、介護保険利用料免除に要する経費を補助
	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	192	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の住宅ローンの金利に対して市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
		生活再建住宅支援事業費補助	2,358	被災者の住宅再建を促進するため、生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修や地盤沈下等が生じた宅地の復旧などに要する経費の一部を補助
	復興局	東日本大震災津波合同追悼式開催費	9	県、市町村が合同で追悼式を開催する経費の県負担金
		総合的被災者相談支援事業費（被災者相談業務支援費）	16	総合的被災者相談事業のサポート及び被災者向け各種情報の収集・発信
		仮設住宅共益費支援事業費	230	応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
		被災者住宅再建支援事業費補助	1,151	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
		災害救助費（民間賃貸住宅移転費用負担金）	4	「民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅」の供与期間の延長に伴い、貸主の事情により延長が出来ない場合の転居費用を県が負担
災害救助費（応急仮設住宅移転費用負担金）		45	応急仮設住宅の集約に伴う入居者の仮設住宅間の移転費用の一部を負担	
「なりわい」の再生	政策地域部	海洋研究拠点施設整備費補助	30	三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	274	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「なりわい」の再生	商工労働観光部	被災商店街にぎわい支援事業費	3	東日本大震災津波により被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣・セミナー開催等により、商店街再構築や共同店舗の設置・運営を支援
	復興局	さんりく未来産業起業促進費	115	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施
		地域基幹産業人材確保支援事業費	101	産業復興を担う人材を確保し、地域基幹産業である水産加工業の復興を支援

別表2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
「安全」の確保	環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費	1	復興に男女共同参画の視点をもって取り組む人が増えるよう「男女共同参画の視点からの復興・防災」をテーマとした講演とワークショップを実施	
	県土整備部	地域連携道路整備事業費（まちづくり連携道路整備事業）	16,800	津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等の整備を実施	
		津波危機管理対策緊急事業費（海岸保全施設等整備事業（養浜））	2,000	津波や地盤沈下の影響で消失した高田松原の砂浜の回復に向けた取組（養浜）を実施	
		広域公園整備事業費（津波復興祈念公園整備事業）	820	追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備	
		河川等災害復旧事業費・港湾災害復旧事業費（復興事業施工確保対策事業等）	295	復旧・復興事業を円滑に実施するため、建設資機材の確保や建設発生土の調整、近接する事業との工程調整などを実施	
		復興まちづくり推進事業費	3	住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施	
	復興局	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	21	震災の記憶風化防止や教訓を活かすため、震災津波関連資料の利活用に向けた収集整理保存基準の策定や資料収集を実施	
		津波伝承施設調査等事業費	14	東日本大震災津波による経験や教訓の伝承、防災学習、防災文化の醸成を推進するため、津波伝承施設の整備に向けた調査等を実施	
	警察本部	交通安全施設整備費	193	復興道路等被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施	
	教育委員会	学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業）	10	県立高田高等学校の仮設グラウンドで活動する部活動のための仮部室を一時的に整備	
	「暮らし」の再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	24,561	被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を実施
			災害公営住宅家賃低廉化事業	485	被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の家賃の低廉化等を実施
			地域優良賃貸住宅整備事業費補助	100	被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
住宅再建相談事業費			12	被災者の住宅再建を促進するため、説明会、相談会、各種の情報提供や住宅の展示会を実施	
生活再建住宅支援事業費（住宅再建円滑化事業等）			57	早期の住宅再建を促進するため、施工を請け負う工務店の紹介や資材の融通、遠隔地からの工事従事者の仮設宿泊施設の貸与などを実施	
復興局		被災者支援費（被災者支援情報提供事業費）	15	被災者の生活再建を促進するため、「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布するとともに、地元を離れて暮らす被災者に対し、生活再建に向けた各種の情報提供を実施	
		復興情報発信事業費	27	被災者、県民はもとより国内外の方々との連携とつながり、地域住民の幅広い参画による復興の一層の加速化を目指し、積極的な情報発信と交流や人材育成を推進	
教育委員会		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業費補助	72	被災した市町村立保育所が幼児教育と保育を一体的に提供する「認定こども園」として復旧する際、市町村に対しその整備に要する経費を補助	
		いわての復興教育推進支援事業費	23	岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわての復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援	
		防災教育推進事業費（高校生防災スクール事業）	4	自らの命を守り抜く力と共助の精神を持つ地域防災の担い手を育成するため、高校生を対象とした防災教育を実施	

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「暮らし」の 再建	教育委員会	遺跡調査事業費	141	沿岸地域の復興事業を円滑に進めるため、遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援
「なりわい」の 再生	商工労働観光部	三陸観光再生事業費	29	震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
		三陸地域資源活用観光振興事業費	37	「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な宣伝誘客活動や三陸地域の復興状況の情報発信等を実施
	農林水産部	被災地域農業復興総合支援事業費	120	被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした乾燥調製施設や施設園芸団地等の農業用施設・機械の整備を支援
		中山間地域総合整備事業費（震災対応）	620	生産性・収益性の高い農業実現のため、被災した農地・農業用施設の復旧と、これに併せたほ場整備等による生産基盤の整備を実施
		海岸環境整備事業費	100	にぎわいの再生やコミュニティの形成・維持を図るため、流失した山田町「浦の浜海岸」の海岸環境施設の復旧・整備を実施
		農用地災害復旧関連区画整理事業費	2,313	生産性・収益性の高い農業実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		浜のコミュニティ再生支援事業費	2	漁家女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援するため、いわての浜料理選手権を継続開催するとともに、スキルアップセミナーを開催
		漁業集落防災機能強化事業費補助	4,926	漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、市町村が行う、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等の整備に要する経費を補助
		漁港施設機能強化事業費（震災対応）	4,777	防波堤、岸壁等の機能強化のための改良工事や地盤沈下に対応した漁港施設の嵩上げや排水対策を実施
	漁港環境整備事業費	1,064	漁港区域内において、緑地、防災施設等漁港の環境向上及び防災対策に必要な施設を整備	
復興局	産業再生推進費	4	復興状況に応じた庁内各部局の事業調整及び施策立案等を支援するため、被災した事業所を対象に復旧・復興の状況や雇用の回復状況等を調査	

別表3 希望郷創造推進費による事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	うち希望郷創造推進費予算額	事業内容
秘書広報室	海外向け情報発信事業費	25	25	復興支援への感謝や復興の取組等を伝える国外での「復興報告会」などを通じて、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」を発信
	いわて県民参画広報事業費	3	3	県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援
総務部	職員研修費	81	8	女性職員の更なる活躍、ベテラン職員の知識・経験の継承を推進するため、新たな研修の創設や「メンター制度」を導入
政策地域部	洋上ウィンドファーム事業化促進事業費	51	51	県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施
	ILC計画推進事業費	6	6	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を実施
	三陸ジオパーク推進費	14	14	三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施
	情報化設備整備費	12	12	子育て職員への支援や外出の多い職員の業務効率の向上等を図るため、モバイルワークの実証実験を実施
	戦略的県民計画推進費	21	21	新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査・検討等を実施
	県北振興重点支援事業費	9	9	県北地域の資源を生かし、食産業の推進やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進
	ふるさとづくり推進事業費	16	16	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進
	地域公共交通活性化推進事業費補助	15	15	市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援
環境生活部	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策）	85	85	生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査や希少高山植物の食害が懸念される早池峰山周辺地域の監視を強化するとともに、放射性物質検出による狩猟の減少等に対応した個体数管理を適切に行うための捕獲を実施
	ソフトパワーいわて戦略推進事業費	13	8	岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの魅力を発信するため、マンガを通じた情報発信や人材育成等を実施
	若者文化支援事業費	8	8	次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担
	事業型NPO育成事業費	1	1	NPOの運営基盤強化を支援する体制として、新たにネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を実施
	いわて若者活躍支援事業費	10	10	若者の自主的な活動を促進するため、若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施
	いわて女性活躍支援事業費	14	14	女性自身の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施

部局名	事業名	予算額	うち希望郷創造推進費予算額	事業内容
環境生活部	グローバルいわて推進事業費	19	19	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的とし、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施
	戦略的再生可能エネルギー推進事業費	6	6	再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施
	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費）	2	2	野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着にむけて、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を開催
	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（鳥獣被害防止緊急対策）	4	4	本県への侵入初期段階にあるイノシシについて地域ぐるみの捕獲体制の整備を進めるとともに、五葉山周辺の二ホンザルについて効果的な対策を実施できるように関係市町による連携体制を整備
保健福祉部	災害派遣福祉チーム設置事業費	5	5	災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、岩手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時の要配慮者支援対策の支援等を実施
	いわての子どもスマイル推進事業費	52	52	人口減少に対応するため、結婚支援センターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
	男性不妊治療費助成事業費	2	2	男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施
	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費	12	10	災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、DMAT 参集訓練を実施
商工労働観光部	いわてブランド再生推進事業費	14	14	放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼回復といわてブランドの再生のため、百貨店やアンテナショップ等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、販売機会を創出
	三陸観光再生事業費	29	29	震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
	三陸地域資源活用観光振興事業費	37	37	「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な宣伝誘客活動や三陸地域の復興状況の情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカッションに要する経費を補助
	いわて人材確保支援事業費	23	23	県内での労働力確保及び人材の県外への流出防止を図るため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進及び人材の定着を促進
	3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費	25	25	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施
	雲南省交流・連携推進事業費	10	10	連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、中国-南アジア博覧会への出展や経済ミッション団の派遣等を実施
	次世代経営者育成事業費補助	23	23	創業の機会を確保し、持続可能な企業を育成するため、若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施
	いわて台湾国際観光交流推進事業費	74	74	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客とともに、受入態勢の整備を促進
農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	86	86	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催

部局名	事業名	予算額	うち希望郷創造 推進費予算額	事業内容
農林水産部	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	27	27	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に向けた取組を実施
	雲南省農業連携調査事業費	3	3	雲南省との友好交流協力協定を踏まえ、農業シンポジウム（雲南省主催）での交流と、農業研究の連携に向けた調査等を実施
	園芸産地新生プロジェクト推進事業費	13	13	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
	いわて発元気な牛飼ひ女子応援事業費	5	5	肉用牛及び酪農に携わる若い女性を「牛飼ひ女子」として、女性の経営参画や就農を促進していくため、ネットワークの構築や女性の視点を生かしたグループ活動、活動情報の発信を支援
県土整備部	いわて花巻空港利用促進事業費（国際交流推進事業）	69	69	交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、アウトバウンド需要の拡大等に向けた取組を実施
	いわての住文化継承事業費（空き家活用人材育成支援事業）	4	4	地域の優良建築物の活用を促進するため、関係機関と連携した流通システムに必要な調査検討等を実施
復興局	さんりく未来産業起業促進費	115	115	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施
警察本部	特殊詐欺被害予防対策費	13	13	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業を実施
教育委員会	防災教育推進事業費（防災教育推進事業）	3	3	学校と地域等の連携や学校の防災力強化を図るため、研修会や交流会の開催、総合防災訓練への学校の参加など「地域連携型の防災教育」を推進
	グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業）	9	9	高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、イングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施
	特別支援学校自立活動充実事業費	3	3	障がいのある子どもの自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施

別表4 人口問題に対応する主な事業一覧

(単位：百万円)

対策区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
1. 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進める施策	(1) 地域の魅力づくりの推進	政策地域部	プロジェクト研究調査事業費	64.7	国際リニアコライダー（L C C）の実現に向け、国内外への情報発信や、リニアコライダー・コラボレーション（L C C）と連携した最適な立地条件等に関する調査研究を実施
			地域経営推進費	500.0	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
			地域情報化推進費	2.3	県民生活・産業・行政等でICTを積極的に活用するため、「いわてICT活用戦略会議（仮）」において調査・検討を実施
			携帯電話等エリア整備事業費補助	130.5	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助
		商工労働観光部	個店経営力アップ応援事業費	1.0	商店街に個店指導の専門家を派遣し、個店の魅力や売上の向上を図るとともに、地域内の商業者にも波及させることにより、商店街の活性化を推進
			被災商店街にぎわい支援事業費	3.2	東日本大震災津波により被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣・セミナー開催等により、商店街再構築や共同店舗の設置・運営を支援
			中小企業被災資産復旧事業費補助	274.4	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助
			被災中小企業重層的支援事業費	107.6	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
			中小企業等復旧・復興支援事業費	14,223.8	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助
			② 若者の活躍支援	環境生活部	若者文化支援事業費
	いわて若者活躍支援事業費	10.0			若者の主体的な活動を促進するため、若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施
	県北広域振興局	北いわて若者・女性活躍支援事業費		6.5	県北地域の人口減少に対応するため、若者の地元就職・Uターン促進に向けた取組や、若者・女性の活躍による地域づくりへの支援等を実施
	③ 男女共同参画の推進	環境生活部		いわて男女共同参画プラン推進事業費	22.2
			いわて女性活躍支援事業費	13.7	女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施
			配偶者暴力防止対策推進事業費	2.0	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進
	④ 文化芸術の振興	政策地域部	世界遺産平泉理念普及事業費	8.6	復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人の共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信を実施
		環境生活部	いわて文化芸術王国構築事業費	4.0	地域の文化芸術の振興を図るため、広域圏単位で文化芸術コーディネーターを設置するとともに、文化芸術情報を発信
			ソフトパワーいわて戦略推進事業費	13.2	岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの魅力を発信するため、マンガを通じた情報発信や人材育成等を実施

対策区分		部局名	事業名	予算額	事業内容	
1. 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進める施策	④ 文化芸術の振興	環境生活部	若者文化支援事業費	8.4	次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担	
			郷土芸能復興支援事業費補助	30.0	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助	
			国際文化交流支援事業費	1.8	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動の維持・拡大や県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催に要する経費を補助	
		教育委員会	文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業）	2.4	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進	
			柳之御所遺跡整備調査事業	89.2	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開を実施	
			世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業）	12.6	「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性等の普及啓発や世界遺産の追加登録に向けた取組を推進	
			世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業）	5.5	「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」について、4道県14市町が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進	
			世界遺産登録推進事業費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業）	14.4	「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、8県11市が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進	
			青少年芸術普及事業	3.4	青少年に優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供するため、県内各地を巡回し青少年劇場を開催	
			高校生文化活動支援事業	9.3	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成	
			中学校文化活動支援事業	1.4	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成	
			岩手芸術祭開催負担金	20.0	岩手ゆかりの楽曲の演奏や被災地の中高生による郷土芸能発表等、「いわて教育の日」制定10周年記念式典を実施	
	博物館管理運営費（県立博物館教育業務委託）	73.7	歴史、芸術、民俗に関する資料の収集、保管、展示等により、県民の教育、学術及び文化の発展に寄与			
	美術館管理運営費（県立美術館教育業務委託）	179.2	県内、国内外の優れた美術作品の企画展、常設展の実施や関連講座、広報活動等の教育普及事業を実施			
	⑤ 多様な文化の理解と交流	県南広域振興局	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	14.5	県内誘致企業等との経済交流が盛んな名古屋圏や若年層をターゲットとした県南地域への誘客活動を強化するとともに、世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図り、更なる誘客を推進	
			環境生活部	国際交流センター管理運営費	18.2	国際交流等の情報提供、在住外国人に対する生活支援、県民と外国人との交流を図る国際交流・協力の拠点施設として、いわて県民情報交流センター（アイーナ）内に設置している国際交流センターの運営（管理及び利用受付、情報提供、相談業務等）に係る業務委託を実施
				留学生等人材ネットワーク形成事業費	11.1	本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施
	教育委員会	グローバルいわて推進事業費	18.5	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的とし、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施		
		グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業）	8.6	高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、イングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施		

対策区分		部局名	事業名	予算額	事業内容	
1. 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進める施策	⑥ 地域の魅力づくりの推進 スポーツの振興	政策地域部	戦略的県民計画推進費（スポーツツーリズムの推進）	11.9	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピック等の国際的スポーツイベント等に向けた取組を推進	
		教育委員会	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進プラン）	3.2	生涯スポーツ活動の普及・振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成、指導者の養成・確保及び資質の向上を促進	
			競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業）	12.5	競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童を早期に発掘し、育成強化する取組を実施	
		⑦ 多様な豊かな環境の保全	政策地域部	三陸ジオパーク推進費	13.9	三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施
			環境生活部	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	1,730.0	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
				戦略的再生可能エネルギー推進事業費	5.7	再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施
				環境保全対策費（水生生物調査）	1.3	水生生物調査参加者向け教材の作成、配布を行うとともに、調査団体に対する講師の派遣や指導者育成機会の提供等の支援を実施
				環境王国を担う人づくり事業費	2.8	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進
				環境学習交流センター管理運営費	22.6	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進
				環境保全費	15.4	大気の汚染状態の常時監視を実施するとともに、測定に必要な機器を整備
	自然公園等保護管理費（早池峰地域保全対策事業費）			1.9	早池峰地域など、優れた自然環境を有する自然公園等の保全対策等を推進	
	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策）			85.1	生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査や希少高山植物の食害が懸念される早池峰山周辺地域の監視を強化するとともに、放射性物質検出による狩猟の減少等に対応した個体数管理を適切に行うための捕獲を実施	
	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業）			1.8	ガイドブックの配布等、狩猟免許取得に向けた具体的な行動を促すとともに、新規狩猟者の維持・定着のための研修会を開催	
	希少野生動植物保護対策事業費	1.9	希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施			
		農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費	0.8	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援	
	(2) 地域コミュニティへの支援	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	10.1	地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施	
		政策地域部	地域経営推進費	500.0	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施	
			草の根コミュニティ再生支援事業費	1.3	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援	
			いわてへの定住・交流促進事業費	140.0	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施	

対策区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
1. 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進める施策	(2) 地域コミュニティへの支援	教育委員会	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費	276.1	地域コミュニティの再生を子どもの学びや地域住民との交流を通じて支援するため、子どもを中心とした地域活動や学校等を核とした学習・交流の機会を創出
	(3) 医療、福祉・介護の充実	保健福祉部	福祉人材センター運営事業費	26.0	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、人材バンク機能を持つ福祉人材センターを設置
			介護人材マッチング支援事業費	41.9	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施
			介護人材確保事業費	18.5	介護人材の確保・資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進
			地域包括ケアシステム基盤確立事業費	9.8	地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
			子育て支援対策臨時特例事業費	370.0	安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、市町村が行う保育所等の整備などを実施
			地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費	17.4	脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
			医師確保対策推進事業費	988.2	特に不足とされている診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施
			勤務医勤務環境向上支援事業費	49.8	勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
			臨床研修医定着支援事業費	19.2	臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
			地域医療医師支援事業費	16.0	地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
			在宅医療推進費	394.3	在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
			安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費	30.0	看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
			看護師等修学資金貸付金	199.9	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸し付け
	県立宮古高等看護学院施設整備事業費	320.1	被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施		
(4) 地域公共交通の確保	政策地域部	医療局	医療局医師奨学資金貸付金	402.0	県立病院等に勤務する医師の確保を図るため、医学部に在学する学生に対し、修学資金を支援
		公共交通利用推進事業費	1.1	公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進	
		三陸鉄道強化促進協議会負担金	16.0	三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援	
		三陸鉄道運営支援対策費	74.1	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助	

対策区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
1. 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進める施策	(4) 地域公共交通の確保	政策地域部	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助	35.2	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助
			いわて銀河鉄道経営安定化基金積立金	100.0	I GRいわて銀河鉄道の車両更新に係る積立金
			いわて銀河鉄道経営安定化対策費	19.6	I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
			バス運行対策費補助	220.3	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
			地域バス交通等支援事業費補助	5.9	地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
			地域公共交通活性化推進事業費補助	15.0	市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援
			三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助	262.0	新しいまちづくりに沿った交通体系の構築や観光促進を図るため、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎整備に要する経費を補助
			三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費	38.6	三陸鉄道沿線地域のにぎわいの創出を図るため、三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や観光資源を活用した企画列車等の取組を実施
	(5) 人づくりの推進・教育の振興	政策地域部	草の根コミュニティ再生支援事業費	1.3	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
			いわてへの定住・交流促進事業費	140.0	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施
		環境生活部	グローバルいわて推進事業費	18.5	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的とし、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施
		商工労働観光部	地域人づくり事業費	113.0	若者、女性、高齢者の活躍推進を通じた雇用の拡大を図るため、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援する事業を実施
			いわて人材確保支援事業費	23.2	県内での労働力確保及び人材の県外への流出防止を図るため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進及び人材の定着を促進
			いわてものづくり産業人材育成事業費	20.6	ものづくり産業を支える人材の育成を総合的に推進するため、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を中心に、小中高校生から企業人材まで一貫した人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流促進等の取組を実施
			三次元設計開発人材育成事業費	43.7	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
県土整備部	建設業技術者育成支援事業費	81.7	建設業就業者の知識・技術の習得及び資格取得を支援		
復興局	地域基幹産業人材確保支援事業費補助	100.8	被災地の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、水産加工事業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備等に要する経費の一部を市町村と共同で補助		
教育委員会	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費	5.3	地域産業を支える人材を育成するため、工業、農業、水産、商業及び家庭の各分野の専門高校等と地域が連携して実践的なキャリア教育を推進		
	いわての復興教育推進支援事業費	23.4	岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわての復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援		

対策区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
1. 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進める施策	(5) 人づくりの推進・教育の振興	教育委員会	グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業）	8.6	高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、イングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施
			いわて高校生留学促進事業	7.2	留学を希望する高校生の支援を行うとともに、国際理解教育や国際的な職業への関心を喚起する事業を実施
			指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業）	32.0	国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムの開発及び実践
			指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール非常勤講師支援事業）	6.7	国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発及び実践
			特別支援学校自立活動充実事業費	3.0	障がいのある子どもの自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施
			いわて未来創造人サポート事業費	6.7	岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施
			すこやかサポート推進事業費	158.1	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図り、きめ細やかな指導を行うため、非常勤講師を配置
			教職員費（学校生活サポート推進事業）	189.9	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活をサポートするため、非常勤職員を配置
			いわての学び希望基金奨学金給付事業費	241.7	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付
			奨学のための給付金給付事業	297.3	低所得者世帯の高等学校等における教育費負担の軽減のため、年収250万円未満程度の世帯（生活保護世帯を除く）に対して、給付金を支給
			高校奨学事業費補助	87.1	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う（公財）岩手育英奨学会に対する運営経費の補助を実施
			県立学校復興担い手育成支援事業費	15.8	地域産業や復興を担う人材を育成するため、「いわての学び希望基金」も活用しながら、被災した沿岸地域の高校生に対しキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援
			学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費	276.1	地域コミュニティの再生を子どもの学びや地域住民との交流を通じて支援するため、子どもを中心とした地域活動や学校等を核とした学習・交流の機会を創出
2. やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、人口の社会減を食い止める施策	(1) 商工業の振興、雇用の創出	政策地域部	いわて戦略的研究開発推進事業費	40.8	次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施
			地域経営推進費	500.0	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
		環境生活部	事業型NPO育成事業費	1.4	NPOの運営基盤強化を支援する体制として、新たにネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を実施
		商工労働観光部	いわて人材確保支援事業費	23.2	県内での労働力確保及び人材の県外への流出防止を図るため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進及び人材の定着を促進
			県外人材等U・Iターン推進事業費	6.3	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
			ジョブカフェいわて管理運営費	88.6	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施

対策区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
2. やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、人口の社会減を食い止める施策	(1) 商工業の振興、雇用の創出	商工労働観光部	地域人づくり事業費	113.0	若者、女性、高齢者の活躍推進を通じた雇用の拡大を図るため、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援する事業を実施
		3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費	25.0	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施	
		いわてものづくり産業人材育成事業費	20.6	ものづくり産業を支える人材の育成を総合的に推進するため、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を中心に、小中高生から企業人材まで一貫した人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流促進等の取組を実施	
		国際経済交流推進事業費	11.0	県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開支援を実施	
		雲南省交流・連携推進事業費	9.9	連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、中国-南アジア博覧会への出展や経済ミッション団の派遣等を実施	
		自動車関連産業創出推進事業費	55.2	自動車関連産業の集積に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催等を実施	
		いわてフードコミュニケーション推進事業費	9.3	フードコミュニケーションプロジェクト（FCP）岩手ランチを活用して企業間連携や新ビジネスの創出を推進するとともに、岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施	
		次世代経営者育成事業費補助	22.6	創業の機会を確保し、持続可能な企業を育成するため、若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施	
		企業立地促進奨励事業費補助	530.2	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助	
		中小企業ベンチャー支援事業費	148.3	（公財）いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効率的かつ効果的に中小企業の支援を実施	
		三陸地域資源活用観光振興事業費	37.4	「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な宣伝誘客活動や三陸地域の復興状況の情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助	
		いわて台湾国際観光交流推進事業費	74.2	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客とともに、受入態勢の整備を促進	
		県土整備部	いわて花巻空港利用促進事業費	88.9	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担
		港湾利用促進費	2.5	港湾の利用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催	
		いわての住文化継承事業費（空き家活用人材育成支援事業費）	4.0	地域に残る優良建築ストックを発掘・流通させるための新しいビジネスモデルの構築を推進	
	復興局	さんりく未来産業起業促進費	114.8	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施	
		復興計画推進費	31.2	本格復興の実現のため、施策や事業の進捗状況について、重層的・多面的な進捗管理を行い、第2期復興実施計画を着実に推進するとともに、長期的な視点に立った三陸地域の復興・創生のあり方の調査検討を実施	
	教育委員会	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費	5.3	地域産業を支える人材を育成するため、工業、農業、水産、商業及び家庭の各分野の専門高校等と地域が連携して実践的なキャリア教育を推進	
		特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）	11.3	沿岸地域の特別支援学校高等部の生徒等の職業実習の受入れ先の確保と就職機会の拡大を図るため、学校と企業との連携協議会の設置や職業指導支援員を配置	

対策区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
2. やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、人口の社会減を食い止める施策	(1) 商工業の振興、雇用の創出	盛岡広域振興局	もりおか広域食産業戦略的育成事業費	7.6	食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施
		もりおか広域IT産業育成事業費	4.5	IT産業の振興を推進するため、IT関連産業等の連携による地域課題解決に向けた協働事業を実施	
		盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	14.0	SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した管内8市町の魅力発信やSLを活用したイベントを開催するとともに、国内外の観光客にとって魅力的な受入態勢の整備を促進	
	県南広域振興局	県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	7.2	企業のニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力向上」や「取引支援」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進	
		県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6.1	産学官金に参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケットにおける取引、販路の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施	
		世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	14.5	県内誘致企業等との経済交流が盛んな名古屋圏や若年層をターゲットとした県南地域への誘客活動を強化するとともに、世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図り、更なる誘客を推進	
	沿岸広域振興局	沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費	26.2	企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、人材の育成及び若者・女性等が働きやすい雇用環境の整備を推進	
		沿岸広域圏交流人口拡大事業費	12.2	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、被災地への企業研修の誘致、食と観光を組み合わせた誘客策の展開、観光団体等の体制強化、台湾からの誘客を推進	
	県北広域振興局	北いわて若者・女性活躍支援事業費	6.5	県北地域の人口減少に対応するため、若者の地元就職・Uターン促進に向けた取組や、若者・女性の活躍による地域づくりへの支援等を実施	
		北いわて産業振興事業費	13.8	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、認知度向上及び販路拡大等の取組への支援を実施	
		北いわて広域観光推進事業費	6.3	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した合同観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりへの支援を実施	
		三陸観光復興支援事業費	31.4	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢の整備を実施	
	(2) 農林水産業の振興	政策地域部	地域経営推進費	500.0	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
		農林水産部	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費	116.6	「いわて6次産業化支援センター」による創業・経営サポートや事業者連携支援、加工施設整備等に要する経費を補助
			いわて6次産業企業化促進事業費補助	3.0	6次産業化の取組の拡大を図るため、農林漁業者等による商品開発や販路開拓等の取組に要する経費を補助
			いわて農林水産業6次産業化推進事業費	4.8	6次産業化を推進し、県産農林水産物の高付加価値化を図るため、商品開発・流通等の専門家の派遣、販路拡大に向けた商談会等を開催
			いわてニューファーマー支援事業費	592.8	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に青年就農給付金を交付
農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費			0.7	農山漁村の男女共同参画を推進するため、家族経営協定の締結や女性リーダーの育成を支援するとともに、地域食文化の発信・伝承活動や起業を支援	
環境と共生する産地づくり確立事業費			197.8	農業の多面的機能を発揮し、自然循環機能を維持・増進するため、特別栽培や有機農業などの環境保全型農業を推進するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い技術に取り組み農業者を支援	

対策区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
2. やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、人口の社会減を食い止める施策	(2) 農林水産業の振興	農林水産部		
		いわて農林水産ブランド輸出促進事業費	8.1	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	232.7	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営高度化、産地の核となる経営体の規模拡大や園芸・畜産等の生産拡大に必要な機械・施設の整備等を支援
		農業経営基盤強化促進対策事業費	2,724.9	地域農業マスタープランの充実・実践支援や中心経営体への農地の出し手に対する農地集積協力の交付を行うとともに、中心経営体の経営計画の作成支援等を実施
		いわてリーディング経営体育成支援事業費補助	21.0	リーディング経営体を目指す経営体がビジネス戦略計画等を実践し、経営目標を達成するために必要な機械施設をリースにより導入する際の経費に対し支援
		中山間地域等直接支払事業費	2,782.7	中山間地域等の耕作放棄を防止し、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能確保の観点から、平地地域との農業生産条件の格差の範囲で直接支払交付金を交付
		鳥獣被害防止総合対策事業費	141.7	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するとともに、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施
		園芸産地新生プロジェクト推進事業費	12.7	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
		いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費	7.3	畜産農家の所得向上を図るため、県有種雄牛の子牛生産や、第11回全国和牛能力共進会上位入賞を目指す出品候補牛の飼養管理強化を支援
		いわて元気な牛飼い女子応援事業費	4.8	肉用牛及び酪農に携わる若い女性を「牛飼い女子」として、女性の経営参画や就農を促進していくため、ネットワークの構築や女性の視点を生かしたグループ活動、活動情報の発信を支援
		中山間地域総合整備事業費	1,625.3	地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
		農地維持支払交付金	1,705.6	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
		資源向上支払事業費	2,649.5	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
		森林経営実践力アップ事業費	1.2	森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、森林経営計画作成の実習や生産コスト分析、搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会、専門家による個別指導を実施
		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費	12.8	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
地域再生営漁計画推進事業費	23.8	地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援		
浜のコミュニティ再生支援事業費	2.1	いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を支援するとともに、生きがいの創出を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援		
	沿岸広域振興局			
		浜の魅力発信・体感・発見事業費	5.0	潜在的な漁業担い手希望者を増加させるため、漁業の魅力を発信する取組を推進
(3) 移住・定住の支援	秘書広報室	いわて情報発信強化事業費	13.0	震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援につなげるため、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」を県外に向けて発信
		いわて県民参画広報事業費	3.2	県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援

対策区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
2. やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、人口の社会減を食い止める施策	(3) 移住・定住の支援	政策地域部	地域経営推進費	500.0	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
			いわてへの定住・交流促進事業費	140.0	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施
			ふるさとづくり推進事業費	15.5	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進
		商工労働観光部	県外人材等U・Iターン推進事業費	6.3	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
			いわて人材確保支援事業費	23.2	県内での労働力確保及び人材の県外への流出防止を図るため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進及び人材の定着を促進
			三陸地域資源活用観光振興事業費	37.4	「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な宣伝誘客活動や三陸地域の復興状況の情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助
			三陸観光再生事業費	28.8	震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
			いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	7.8	内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援することにより、沿岸地域への誘客を促進
			みちのくコンベンション等誘致促進事業費	1.5	国内外の学会や企業などのコンベンションの誘致を促進
			いわて台湾国際観光交流推進事業費	74.2	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客とともに、受入態勢の整備を促進
			農林水産部	いわてニューファーマー支援事業費	592.8
		県土整備部	いわて花巻空港利用促進事業費	88.9	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担
		県南広域振興局	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6.1	産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケットにおける取引、販路の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施
			世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	14.5	県内誘致企業等との経済交流が盛んな名古屋圏や若年層をターゲットとした県南地域への誘客活動を強化するとともに、世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図り、更なる誘客を推進
		沿岸広域振興局	沿岸広域圏交流人口拡大事業費	12.2	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、被災地への企業研修の誘致、食と観光を組み合わせた誘客策の展開、観光団体等の体制強化、台湾からの誘客を推進
			浜の魅力発信・体感・発見事業費	5.0	潜在的な漁業担い手希望者を増加させるため、漁業の魅力を発信する取組を推進
		県北広域振興局	北いわて広域観光推進事業費	6.3	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した合同観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりへの支援を実施
			三陸観光復興支援事業費	31.4	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢の整備を実施

対策区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
3. 社会全体で子育てを支援し、人口の自然減を食い止める施策	(1) 出会い・結婚・妊娠・出産の支援	保健福祉部	子ども、妊産婦医療助成費	731.7	乳幼児及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、助成対象を小学校卒業（入院のみ）まで拡大し、現物給付導入に向けたシステム改修を実施
			いわての子どもスマイル推進事業費	52.1	人口減少に対応するため、結婚支援センターを設置するなど、結婚・妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
			男性不妊治療費助成事業費	2.2	男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施
			周産期医療対策費	538.7	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
			特定不妊治療費助成事業費	116.3	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減
			生涯を通じた女性の健康支援事業費	6.5	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
			妊娠出産包括支援事業費	0.4	各地域の特性に応じた妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える仕組みに必要な体制を構築
	(2) 子育ての支援	保健福祉部	産休等代替職員設置費補助	26.0	児童福祉施設等に勤務する職員が出産又は傷病等のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に任用する経費を補助
			子育て応援推進事業費	3.0	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
			子育てサポートセンター管理運営費	9.3	県民情報交流センター（アイーナ）の「子育てサポートセンター」を管理運営
			子育て支援対策臨時特例事業費	370.0	安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、市町村が行う保育所等の整備などを実施
			施設型給付費等補助	142.9	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助
			施設型給付費等負担金	3,949.2	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（国庫対応分）の支給に要する経費を負担
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,377.6	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
	子育て支援員研修事業費	11.8	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、市町村が「子育て支援員」を認定するため、国が定めるガイドラインに基づいた研修に要する経費を補助		
	児童福祉施設整備費（児童館整備費補助）	103.1	市町村が行う小型児童館、児童センター及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費を補助		
	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助）	12.1	認定こども園・幼稚園が実施する幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する経費を補助		
	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	209.7	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する経費を補助		
	子ども、妊産婦医療助成費	731.7	乳幼児及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、助成対象を小学校卒業（入院のみ）まで拡大し、現物給付導入に向けたシステム改修を実施		

対策区分	部局名	事業名	予算額	事業内容	
3. 社会全体で子育てを支援し、人口の自然減を食い止める施策	(2) 子育ての支援	保健福祉部			
		未熟児養育医療給付費	17.0	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な新生児(未熟児)に対して、指定養育医療機関において必要な医療を給付	
		小児慢性特定疾患治療研究費	268.2	医療の確立と普及を図るとともに患者家族の医療費の負担軽減を図るため、治療を要する慢性特定疾病児童に対して、指定医療機関において必要な医療を給付	
		小児科救急医療支援事業費	25.9	小児科医師の不足、地域偏在がみられる中で、小児の急病等に適切に対応するため、小児医療遠隔支援システムの運営や、夜間における小児救急医療電話相談事業などを実施	
		小児医療施設設備整備費補助	15.1	地域における小児医療の充実及び小児医療水準の向上を図るため、周産期母子医療センターの医療機器等の設備整備に要する経費を補助	
	(3) 健康・長生きの支援	保健福祉部			
		健康いわて21プラン推進事業費	5.3	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施	
		脳卒中予防緊急対策事業費	11.0	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携の下、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進	
		生活習慣病重症化予防推進事業費	14.5	がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施	
自殺対策緊急強化事業費		68.9	自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施		
	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助	122.3	県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助		

別表5 広域振興事業一覧

(単位：百万円)

広域振興圏名	事業名	予算額	事業内容
県央広域振興圏	もりおか広域食産業戦略的育成事業費	8	食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施
	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	14	SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した管内8市町の魅力発信やS.L.を活用したイベントを開催するとともに、国内外の観光客にとって魅力的な受入態勢の整備を促進
	もりおか広域IT産業育成事業費	5	IT産業の振興を推進するため、IT関連産業等の連携による地域課題解決に向けた協働事業を実施
県南広域振興圏	県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	7	企業のニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力向上」や「取引支援」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進
	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	15	県内誘致企業等との経済交流が盛んな名古屋圏や若年層をターゲットとした県南地域への誘客活動を強化するとともに、世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図り、更なる誘客を推進
	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6	産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケットにおける取引、販路の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施
沿岸広域振興圏	浜の魅力発信・体感・発見事業費	5	潜在的な漁業担い手希望者を増加させるため、漁業の魅力を発信する取組を推進
	沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費	26	企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、人材の育成及び若者・女性等が働きやすい雇用環境の整備を推進
	沿岸広域圏交流人口拡大事業費	12	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、被災地への企業研修の誘致、食と観光を組み合わせた誘客策の展開、観光団体等の体制強化、台湾からの誘客を推進
県北広域振興圏	北いわて若者・女性活躍支援事業費	7	県北地域の人口減少に対応するため、若者の地元就職・Uターン促進に向けた取組や、若者・女性の活躍による地域づくりへの支援等を実施
	北いわて産業振興事業費	14	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、認知度向上及び販路拡大等の取組への支援を実施
	北いわて広域観光推進事業費	6	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した合同観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりへの支援を実施
	三陸観光復興支援事業費	31	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢の整備を実施

別表6 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	政策地域部	県北・沿岸振興費	16	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施
		三陸ジオパーク推進費	14	三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施
		県北振興重点支援事業費	9	県北地域の資源を生かし、食産業の推進やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進
		草の根コミュニティ再生支援事業費	1	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
	商工労働観光部	中小企業等復旧・復興支援事業費	14,224	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助
		中小企業被災資産復旧事業費補助	274	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助
		被災中小企業重層的支援事業費	108	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
		被災商店街にぎわい支援事業費	3	東日本大震災津波により被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣・セミナー開催等により、商店街再構築や共同店舗の設置・運営を支援
	農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	86	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催
		いわて農林水産ブランド輸出促進事業費	8	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、アジア諸国・米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援
		いわて農林水産業6次産業化推進事業費	5	6次産業化を推進し、県産農林水産物の高付加価値化を図るため、商品開発・流通等の専門家の派遣、販路拡大に向けた商談会等を開催
	県北広域振興局	北いわて若者・女性活躍支援事業費	6	県北地域の人口減少に対応するため、若者の地元就職・Uターン促進に向けた取組や、若者・女性の活躍による地域づくりへの支援等を実施
	ものづくり産業・食産業の振興	商工労働観光部	いわてブランド再生推進事業費	14
いわてフードコミュニケーション推進事業費			9	フードコミュニケーションプロジェクト（FCP）岩手ブランドを活用して企業間連携や新ビジネスの創出を推進するとともに、岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
ものづくり産業 ・食産業の振興	沿岸広域振興局	沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費	26	企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、人材の育成及び若者・女性等が働きやすい雇用環境の整備を推進
	県北広域振興局	北いわて産業振興事業費	14	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、認知度向上及び販路拡大等の取組への支援を実施
観光産業の振興	商工労働観光部	三陸観光再生事業費	29	震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
		三陸地域資源活用観光振興事業費	37	「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な宣伝誘客活動や三陸地域の復興状況の情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助
		いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	40	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、大型観光キャンペーンによる情報発信を展開するとともに、内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援
	沿岸広域振興局	沿岸広域圏交流人口拡大事業費	12	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、被災地への企業研修の誘致、食と観光を組み合わせた誘客策の展開、観光団体等の体制強化、台湾からの誘客を推進
	県北広域振興局	北いわて広域観光推進事業費	6	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した合同観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりへの支援を実施
		三陸観光復興支援事業費	31	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢の整備を実施
雇用・労働環境の整備	商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業費補助	8,904	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
		生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助	145	高齢者から若年者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
		緊急雇用創出事業費補助	2,980	離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
		被災地域就業支援事業費	13	新卒者の採用増加に合わせ、若年者の職場定着向上のため、企業の人材育成担当者による研修セミナー等を実施するとともに、沿岸地域においては、求職者に対し就職に関する情報提供等を行い、求職者の再就職及び企業の人材確保を支援
		いわて人材確保支援事業費	23	県内での労働力確保及び人材の県外への流出防止を図るため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進及び人材の定着を促進
農業の振興	農林水産部	被災地域農業復興総合支援事業費	120	被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした乾燥調製施設や施設園芸団地等の農業用施設・機械の整備を支援
		農用地災害復旧関連区画整理事業費	2,313	生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農業の振興	農林水産部	海岸保全施設災害復旧事業費	5,527	被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		放射性物質被害畜産総合対策事業費	1,527	放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	233	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営高度化、産地の核となる経営体の規模拡大や園芸・畜産等の生産拡大に必要な機械・施設の整備等を支援
		園芸産地新生プロジェクト推進事業費	13	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
		畜産基盤再編総合整備事業費	217	安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料基盤の整備及び畜舎等の施設整備に必要な経費を補助
		山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費補助	13	再生可能エネルギーの導入促進と施設園芸の産地づくりを進めるため、木材を活用した低コストハウスや簡易暖房機の導入による園芸用施設のモデル確立と普及の取組を支援
		経営体育成基盤整備事業費	4,841	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	197	農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する土地改良施設に小水力発電設備の導入を実施
		家畜畜産物価格安定対策事業費	150	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に対する支援
林業の振興	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業費補助）	234	きのご生産の維持・増進を図るため、きのご原木等の生産資材の導入を支援
		森林・林業再生基盤づくり交付金（間伐等森林整備推進事業）	50	効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の導入を支援
		治山災害復旧事業費	2,085	被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備
		いわて里山家づくり促進事業費	1	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援
水産業の振興	農林水産部	地域再生営漁計画推進事業費	24	地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援
		浜のコミュニティ再生支援事業費	2	いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を支援するとともに、生きがいの創出を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
水産業の振興	農林水産部	共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助	330	被災した漁業者が漁業を再開し収入を得ることができるよう、漁協等による漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入を支援
		水産業経営基盤復旧支援事業費	1,119	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
		水産業共同利用施設復旧支援事業費	523	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
		被災地域情報化施設復旧支援事業費補助	92	被災で廃局となった漁業用海岸局の加入漁船の安全操業を確保するため、漁業無線の送受信所及び遠隔運用システムの整備を支援
		さけ、ます増殖費	1,678	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び帰還率向上対策を実施
		栽培漁業推進事業費	404	栽培漁業資源の回復を図るため、アワビ、ウニ及びヒラメ種苗等の生産・放流を支援並びに調査研究、指導等を実施
		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費	18	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
		漁港災害復旧事業費	37,275	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施
		漁業集落防災機能強化事業費補助	4,926	漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げ等による用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備
	海岸高潮対策事業費	2,464	海岸法に基づき、津波等から県民の安全確保や財産保護を図るため、海岸保全施設を新たに整備	
	沿岸広域振興局	浜の魅力発信・体感・発見事業費	5	潜在的な漁業担い手希望者を増加させるため、漁業の魅力を発信する取組を推進
海洋産業の振興	政策地域部	海洋研究拠点形成促進事業費	3	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進
		海洋研究拠点施設整備費補助	30	三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助
		海洋エネルギー研究拠点構築事業費	31	三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの実現に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
		洋上ウィンドファーム事業化促進事業費	51	県北沿岸海域における洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

6 行財政改革の取組

- 本格復興への邁進、「いわて県民計画」の着実な推進のため、平成 27 年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組みを行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 722事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 47事業
- 縮減した事業費 4,865百万円
(一般財源ベース1,695百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	H26.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	35	2,944	705
うち純粋な廃止・休止	12	2,384	285
うち統合による廃止	23	560	420
縮 減 (B)	12	1,921	990
合 計 (A+B)	47	4,865	1,695

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

(単位：千円)

事業名	区 分	説 明	縮 減 額 ※ (一般財源縮減額)
若者出会い応援推進事業費	廃止・休止 (統合・新規)	平成 27 年度から事業内容を見直し、新たに「いわての子どもスマイル推進事業費」として実施します。	2,828 (2,828)
地域少子化対策推進事業費			9,464 (0)
移住地域とのかけはし推進事業費	廃止・休止 (統合・新規)	事業を統合し、「留学生等人材ネットワーク形成事業費」を新設します。	2,579 (2,579)
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費			8,700 (8,700)

※縮減額は、一般財源ベースでH26年9月現計予算との比較です。

(2) 歳入確保の取組

ア 県有施設における自動販売機設置の公募導入〔効果額〕 50 百万円程度

イ 県有未利用資産等の活用

- ・ 未利用県有地等の売却 〔効果額〕 100 百万円程度

ウ その他の歳入確保策

- ・ 県有施設の広告事業の拡大
県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など
〔効果額〕 4 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

○ 県単独補助金の見直し

県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**34 事業、縮減額は 759 百万円程度（一般財源ベース 589 百万円程度）**となりました。

○ 給料の特別調整額等の減額を実施

本県の厳しい財政状況に鑑み、平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの間、給料の特別調整額等の減額を実施することとしています。

<職員給与の見直し>

- ・ 知事、副知事の給料の減額措置 〔効果額〕 4 百万円程度
- ・ 給料の特別調整額等の減額 〔効果額〕 88 百万円程度